統計京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 643　2026. 4

特　集

令和７年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

盾持ち人埴輪（たてもちびとはにわ）（亀岡市）

■ 盾持ち人埴輪（たてもちびとはにわ）（亀岡市：古墳時代中期後葉）

この盾持ち人埴輪は、円筒埴輪の表面に、長方形の板を縦に貼り付けたような形状をなしています。盾と人面が同一平面に描かれており、上 1/3 は人の顔、下 2/3 は盾となっています。目・耳はスカシ状に切り込んで表現されており、鼻は焼成中もしくはそれ以前に剥離したため失われていますが、眉や唇と同じく粘土が貼り付けられて、立体的に作られています。この頭頂部の特異な形状は、被り物を表現しているものとも考えられます。奇異な顔と盾を模すことで、邪悪な霊が墳墓に寄り付かないようにしたものと考えられます。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリー No. 015」

（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和 56 年 (1981 年)、京都府により設立されました。（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html）

京都府総合政策環境部企画統計課

目　　次

特集

令和７年毎月勤労統計調査地方調査結果概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和７年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧 ・・・・・・・・・・・・ 9

毎月の調査結果

賃金・労働時間・雇用の動き ・・・・・・・・・・ 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ・・・・・・・ 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標［京都府・全国］ ・・・・・・・・・・・・・・ 34

職業紹介状況、雇用保険状況、構造別着工建築物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、スーパー商品別販売額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

コンビニエンスストア等販売額、業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別実質預金残高、貸出残高 ・・・・・・・・ 40

用途別自動車保有台数、交通事故発生件数、死傷者数、犯罪の認知、検挙件数（刑法）・・・・・・・・・・・・ 41

お知らせコーナー

「令和８年社会生活基本調査」の調査員募集のお知らせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

京都府登録調査員募集のご案内 ・・・・・・・裏表紙裏

令和８年経済センサス-活動調査のお知らせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・裏表紙

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断します。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受けて令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、京都府ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載しています。

お問い合わせ先：企画統計課社会統計係（TEL　075-414-4493）

凡例

0	単位未満	－	該当数値なし又は皆無	p	速報値
△	負数又は減少	…	不詳又は資料なし	x	数値が秘匿されているもの
r	訂正値	・	統計項目のありえないもの		

※　単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

令和７年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を５人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は､京都府における令和７年調査結果の概要です。なお、数値は､５人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した１人当たりの１か月平均値です｡また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

１　賃金の動き
―現金給与総額　前年比で増加―

〈現金給与総額〉

現金給与総額は、32万4029円と前年に比べ3.9%増、実質賃金については増減なしとなりました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、26万2020円と前年に比べ3.1%増となっています。　（表１、表２）

表1　賃金の動き（現金給与総額）

（指数:令和2年＝100）

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
令和元年	102.7	△ 1.0	102.5	△ 1.4
2	100	△ 2.7	100.0	△ 2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△ 0.1	99.0	△ 3.6
6	110.8	1.8	100.5	△ 1.6
7	**115.1**	**3.9**	**100.5**	**0.0**

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（1月分以降）の前年比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が60万2000円と最も高く、次いで、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「建設業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業，飲食サービス業」の12万6939円となっています。

前年と比べると、「情報通信業」21.0%増「宿泊業，飲食サービス業」13.1%増など９産業で増加し、「卸売業，小売業」3.7%減、「生活関連サービス業，娯楽業」3.0%減など６産業で減少しています。　（表２）

表2　産業別賃金支給表

（単位:円、%）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実額	対前年増減率	実額	対前年増減率
調査産業計	**324,029**	**3.9**	**262,020**	**3.1**
建設業	447,607	11.8	360,191	6.6
製造業	438,246	6.2	338,924	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	602,000	△ 3.0	426,941	△ 2.2
情報通信業	503,782	21.0	373,721	7.8
運輸業，郵便業	354,035	7.2	304,797	9.2
卸売業，小売業	264,520	△ 3.7	220,677	△ 1.8
金融業，保険業	498,853	2.0	379,362	4.0
不動産業，物品賃貸業	300,027	△ 2.8	252,024	△ 2.6
学術研究，専門･技術サービス業	439,337	8.4	340,034	6.4
宿泊業，飲食サービス業	126,939	13.1	115,558	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	189,512	△ 3.0	176,887	4.6
教育，学習支援業	418,720	7.2	313,048	6.9
医療，福祉	314,813	4.0	261,389	1.3
複合サービス事業	401,389	△ 2.9	315,860	△ 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	284,857	△ 1.2	241,290	1.2

注　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、男性40万8882円、女性24万779円となっています。

表3　産業、性別賃金及び男女間の差

（単位:円、%）

産業	現金給与総額		男女間の差(男＝100)		
	男性	女性	R7年	R6年	前年差
調査産業計	**408,882**	**240,779**	**58.9**	**58.5**	**0.4**
建設業	489,946	294,056	60.0	65.2	△ 5.2
製造業	503,583	292,677	58.1	55.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	660,559	342,310	51.8	70.5	△ 18.7
情報通信業	548,572	416,822	76.0	75.6	0.4
運輸業，郵便業	390,853	246,874	63.2	60.9	2.3
卸売業，小売業	374,165	182,988	48.9	48.3	0.6
金融業，保険業	677,081	392,315	57.9	52.4	5.5
不動産業，物品賃貸業	353,324	222,109	62.9	56.8	6.1
学術研究，専門･技術サービス業	502,130	329,921	65.7	66.9	△ 1.2
宿泊業，飲食サービス業	158,411	105,981	66.9	62.0	4.9
生活関連サービス業，娯楽業	225,369	169,178	75.1	56.5	18.6
教育，学習支援業	483,692	349,795	72.3	77.7	△ 5.4
医療，福祉	395,885	289,374	73.1	69.1	4.0
複合サービス事業	469,396	322,213	68.6	69.7	△ 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	331,839	206,422	62.2	60.9	1.3

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は58.9となり、前年に比べ男女間の差が0.4ポイント小さくなっています。産業別には、「情報通信業」が76.0と最も差が小さく、次いで、「生活関連サービス業，娯楽業」75.1、「医療，福祉」73.1と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業，小売業」48.9となっています。（表３）

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者46万3438円、パートタイム労働者10万7164円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、23.1となり、前年に比べ差が0.1ポイント小さくなっています。（表４）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

（単位:円、%）

産業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R7年	R6年	前年差
調査産業計	**463,438**	**107,164**	**23.1**	**23.0**	**0.1**
建設業	474,978	150,253	31.6	29.5	2.1
製造業	487,795	145,014	29.7	30.2	△ 0.5
電気･ガス･熱供給･水道業	674,888	169,653	25.1	29.1	△ 4.0
情報通信業	520,890	96,854	18.6	26.5	△ 7.9
運輸業，郵便業	396,586	136,021	34.3	33.1	1.2
卸売業，小売業	440,642	105,811	24.0	22.6	1.4
金融業，保険業	552,290	176,918	32.0	34.7	△ 2.7
不動産業，物品賃貸業	399,967	113,048	28.3	28.7	△ 0.4
学術研究，専門･技術サービス業	594,226	140,048	23.6	23.6	0.0
宿泊業，飲食サービス業	362,634	70,850	19.5	19.6	△ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	311,835	98,163	31.5	22.0	9.5
教育，学習支援業	604,383	92,183	15.3	15.9	△ 0.6
医療，福祉	432,048	143,913	33.3	32.4	0.9
複合サービス事業	459,283	181,855	39.6	34.6	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	376,239	105,912	28.2	28.7	△ 0.5

2 労働時間等の動き
—総実労働時間 前年並み—

〈労働時間〉

総実労働時間は、128.3時間と前年比で増減なしとなっています。

産業別にみると、「運輸業，郵便業」が175.9時間と最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が79.7時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「情報通信業」12.7%増、「運輸業，郵便業」6.4%増など６産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」8.4%減など９産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.3時間と、前年に比べ2.5%減となっています。産業別に前年比をみると、「生活関連サービス業，娯楽業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など７産業で増加し、「医療，福祉」をはじめ７産業で減少しています。（図１、表５）

〈出勤日数〉

出勤日数は、16.8日と前年に比べ0.1日減となっています。産業別に見ると「建設業」が19.8日と最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」が12.4日と最も少なくなっています。（表５）

図1 産業、性別総実労働時間

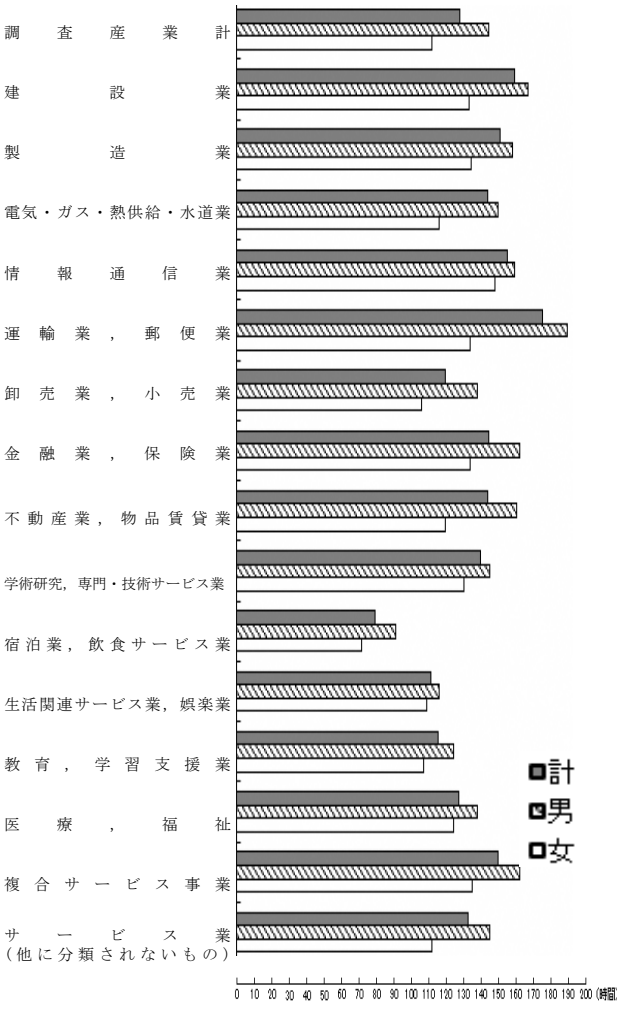


表5 産業別実労働時間及び日数

（単位:時間、%、日）

産業	総実労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年増減率		対前年増減率		前年差
調査産業計	**128.3**	**0.0**	**9.3**	**△ 2.5**	**16.8**	**△ 0.1**
建設業	160.0	△ 1.9	11.9	9.1	19.8	△ 0.7
製造業	151.3	△ 0.3	11.4	0.0	18.4	△ 0.2
電気･ガス･熱供給･水道業	144.1	△ 8.4	13.8	△ 18.1	17.9	△ 0.7
情報通信業	155.9	12.7	13.8	37.5	18.7	0.1
運輸業，郵便業	175.9	6.4	30.0	15.6	19.4	0.0
卸売業，小売業	119.9	△ 1.8	5.4	△ 12.3	16.7	△ 0.3
金融業，保険業	144.9	1.9	12.0	16.4	18.1	0.2
不動産業，物品賃貸業	144.2	5.1	13.8	16.0	17.7	0.3
学術研究，専門･技術サービス業	140.1	△ 3.4	10.8	△ 0.6	18.0	△ 0.3
宿泊業，飲食サービス業	79.7	3.9	3.8	△ 10.7	12.4	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	111.8	4.3	8.2	50.2	15.5	0.3
教育，学習支援業	116.0	△ 0.9	10.7	△ 15.1	15.5	△ 0.1
医療，福祉	127.8	△ 0.5	6.2	△ 25.9	17.1	0.1
複合サービス事業	150.1	△ 0.1	10.0	△ 8.9	19.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.0	△ 1.3	8.8	22.7	17.2	△ 0.6

注　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 雇用の動き
—常用労働者 0.5%の増加—
〈常用労働者〉

常用労働者は、96万4227人と前年に比べ0.5%増となっています。産業別に前年と比べると、「情報通信業」23.5%増をはじめ、７産業で増加し、「運輸業，郵便業」5.3%減をはじめ、８産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業，小売業」18.9%、次いで「医療，福祉業」16.5%、「製造業」15.9%、「宿泊業，飲食サービス業」12.0%の順となり、この４産業で全体の６割以上を占めています。（表６）

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万7519人で、パートタイム労働者比率は39.2%となり、前年に比べ0.2ポイント減となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」が80.9%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」57.5%、「卸売業，小売業」52.6%の順となり、最も低かったのは、「情報通信業」4.1%となっています。

産業別構成比をみると、「卸売業，小売業」が25.4%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が24.8%、「医療，福祉業」17.2%、「教育，学習支援業」8.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.2%の順となり、この５産業で全体の８割以上を占めています。（図２、図３、表６）

図2 産業別常用労働者の構成比

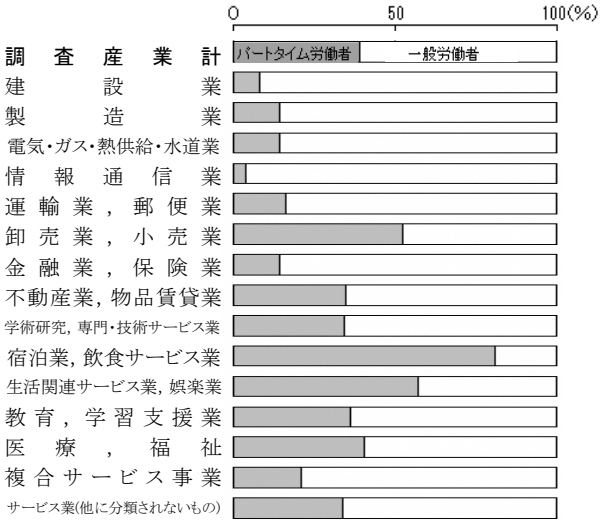


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

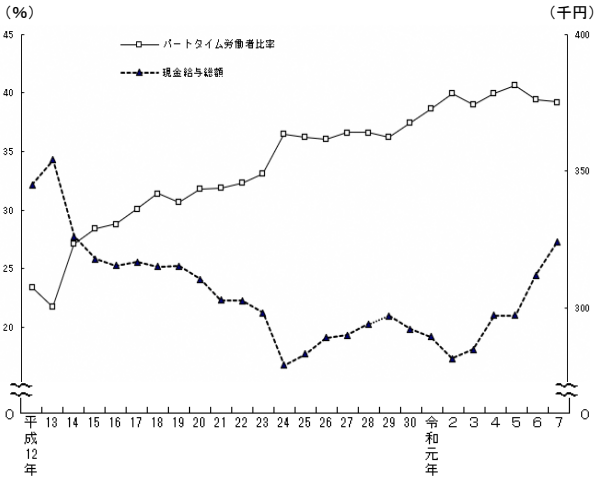


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数:令和2年＝100)(単位:人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	**964,227**	**103.9**	**0.5**	**100.0**	**377,519**	**39.2**	**100.0**
建設業	28,237	101.3	△ 1.4	2.9	2,378	8.4	0.6
製造業	152,846	104.1	△ 2.4	15.9	22,071	14.4	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,095	75.2	1.2	0.3	443	14.3	0.1
情報通信業	16,239	108.8	23.5	1.7	652	4.1	0.2
運輸業，郵便業	55,550	94.2	△ 5.3	5.8	9,067	16.3	2.4
卸売業，小売業	182,105	98.3	0.9	18.9	95,823	52.6	25.4
金融業，保険業	22,786	90.9	△ 0.3	2.4	3,252	14.3	0.9
不動産業，物品賃貸業	13,031	97.6	△ 4.8	1.4	4,547	34.9	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	21,382	115.1	2.0	2.2	7,351	34.4	1.9
宿泊業，飲食サービス業	116,005	127.3	4.0	12.0	93,774	80.9	24.8
生活関連サービス業，娯楽業	27,176	110.0	7.5	2.8	15,612	57.5	4.1
教育，学習支援業	90,573	110.0	2.8	9.4	32,825	36.2	8.7
医療，福祉	159,454	96.7	△ 0.4	16.5	64,908	40.7	17.2
複合サービス事業	6,038	88.7	△ 0.1	0.6	1,266	20.9	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	69,709	102.9	△ 0.6	7.2	23,550	33.8	6.2

注１　構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。
２　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和２年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。
３　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

表7　産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

		現金給与総額			きまって支給する給与			
		総 数	男	女	総数	うち所定内給与	男	女
TL	**調査産業計**	**324,029**	**408,882**	**240,779**	**262,020**	**242,991**	**325,624**	**199,618**
D	建設業	447,607	489,946	294,056	360,191	335,146	393,956	237,735
E	製造業	438,246	503,583	292,677	338,924	311,090	385,466	235,229
F	電気・ガス・熱供給・水道業	602,000	660,559	342,310	426,941	376,872	463,767	263,630
G	情報通信業	503,782	548,572	416,822	373,721	345,706	403,413	316,074
H	運輸業，郵便業	354,035	390,853	246,874	304,797	257,157	336,548	212,383
I	卸売業，小売業	264,520	374,165	182,988	220,677	208,895	301,569	160,526
J	金融業，保険業	498,853	677,081	392,315	379,362	353,598	496,218	309,509
K	不動産業，物品賃貸業	300,027	353,324	222,109	252,024	236,349	292,198	193,291
L	学術研究，専門･技術サービス業	439,337	502,130	329,921	340,034	312,942	384,646	262,299
M	宿泊業，飲食サービス業	126,939	158,411	105,981	115,558	108,326	141,674	98,166
N	生活関連サービス業，娯楽業	189,512	225,369	169,178	176,887	168,893	202,564	162,326
O	教育，学習支援業	418,720	483,692	349,795	313,048	300,649	363,012	260,044
P	医療，福祉	314,813	395,885	289,374	261,389	242,129	331,987	239,237
Q	複合サービス事業	401,389	469,396	322,213	315,860	295,005	369,541	253,362
R	サービス業(他に分類されないもの)	284,857	331,839	206,422	241,290	223,558	280,356	176,070
E09,10	食料品・たばこ	288,896	359,316	205,894	250,717	225,477	305,336	186,339
E11	繊維工業	241,257	289,864	201,307	222,849	219,101	265,819	187,533
E12	木材・木製品	379,183	384,892	359,184	298,905	283,003	309,594	261,465
E13	家具・装備品	297,469	329,258	236,684	265,451	261,976	295,418	208,149
E14	パルプ・紙	355,902	420,428	219,656	289,235	266,243	333,899	194,926
E15	印刷・同関連業	328,844	359,357	224,788	277,270	241,524	302,174	192,343
E16,17	化学、石油・石炭	511,647	597,296	372,606	378,839	362,706	437,503	283,605
E18	プラスチック製品	329,082	416,289	210,489	275,705	258,479	342,644	184,674
E19	ゴム製品	376,312	394,614	289,321	294,908	253,060	310,134	222,539
E21	窯業・土石製品	472,828	522,353	300,507	371,519	348,598	409,179	240,480
E22	鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x
E23	非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x
E24	金属製品製造業	375,639	388,316	305,928	322,000	291,344	332,958	261,739
E25	はん用機械器具	514,191	532,877	404,431	395,877	376,298	411,031	306,861
E26	生産用機械器具	492,709	512,359	407,215	364,607	333,088	380,198	296,773
E27	業務用機械器具	552,397	631,126	383,214	394,017	376,284	446,098	282,099
E28	電子・デバイス	564,461	638,522	383,708	424,903	392,242	479,417	291,857
E29	電気機械器具	559,055	608,655	403,603	398,839	364,643	433,642	289,763
E30	情報通信機械器具	695,101	776,057	506,931	472,868	430,874	526,898	347,283
E31	輸送用機械器具	540,588	567,258	341,377	407,505	346,797	425,950	269,725
E32,20	その他の製造業	495,006	626,492	307,386	362,247	328,477	446,860	241,512
I-1	卸売業	395,442	501,970	262,110	319,269	295,712	399,992	218,234
I-2	小売業	206,396	288,697	158,263	176,907	170,352	235,750	142,493
M75	宿泊業	225,573	279,646	178,752	195,285	180,326	239,415	157,073
MS	M一括分	109,016	132,064	94,399	101,070	95,242	120,433	88,791
P83	医療業	382,070	491,811	341,291	321,261	286,548	415,828	286,121
PS	P一括分	258,348	292,924	249,052	211,124	204,836	241,998	202,823
R91	職業紹介・派遣業	310,141	372,179	220,035	259,662	238,315	300,087	200,947
R92	その他の事業サービス	232,466	267,237	178,825	203,340	187,777	233,712	156,484
RS	R一括分	372,332	420,906	264,113	304,608	285,306	351,101	201,024

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」　賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」　労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
62,009	**83,258**	**41,161**	**16.8**	**17.7**	**15.9**	**128.3**	**144.7**	**112.3**
87,416	95,990	56,321	19.8	20.3	17.9	160.0	167.4	133.3
99,322	118,117	57,448	18.4	18.8	17.6	151.3	158.7	134.6
175,059	196,792	78,680	17.9	18.2	16.8	144.1	150.4	116.2
130,061	145,159	100,748	18.7	19.0	18.0	155.9	159.8	148.2
49,238	54,305	34,491	19.4	20.0	17.6	175.9	190.2	134.1
43,843	72,596	22,462	16.7	17.5	16.0	119.9	138.4	106.3
119,491	180,863	82,806	18.1	18.8	17.8	144.9	162.6	134.3
48,003	61,126	28,818	17.7	19.0	15.9	144.2	160.9	119.9
99,303	117,484	67,622	18.0	18.4	17.4	140.1	145.7	130.4
11,381	16,737	7,815	12.4	13.2	11.9	79.7	91.3	72.0
12,625	22,805	6,852	15.5	15.4	15.5	111.8	116.3	109.2
105,672	120,680	89,751	15.5	16.2	14.7	116.0	124.5	107.2
53,424	63,898	50,137	17.1	17.3	17.1	127.8	138.1	124.6
85,529	99,855	68,851	19.0	19.5	18.4	150.1	163.0	135.1
43,567	51,483	30,352	17.2	17.9	16.0	133.0	145.5	112.0
38,179	53,980	19,555	18.1	19.0	17.0	143.4	157.1	127.2
18,408	24,045	13,774	19.0	19.7	18.4	143.9	154.3	135.2
80,278	75,298	97,719	19.8	19.9	19.5	162.1	163.5	157.2
32,018	33,840	28,535	18.3	19.7	15.6	135.3	147.4	112.3
66,667	86,529	24,730	18.9	19.6	17.5	147.9	158.0	126.7
51,574	57,183	32,445	19.2	19.4	18.4	158.8	165.0	137.7
132,808	159,793	89,001	18.1	18.9	16.9	144.3	153.7	129.0
53,377	73,645	25,815	18.8	19.3	18.1	147.0	162.5	125.9
81,404	84,480	66,782	18.2	18.6	16.1	156.7	161.9	131.9
101,309	113,174	60,027	18.7	18.9	18.1	151.9	154.8	141.6
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
53,639	55,358	44,189	20.0	20.1	19.4	173.9	176.2	161.2
118,314	121,846	97,570	18.6	18.7	18.1	155.7	157.2	147.4
128,102	132,161	110,442	18.6	18.6	18.5	161.7	164.1	151.0
158,380	185,028	101,115	18.1	18.2	17.8	145.4	148.4	138.7
139,558	159,105	91,851	17.8	18.1	17.1	146.0	150.0	136.1
160,216	175,013	113,840	18.2	18.5	17.5	155.0	159.4	141.3
222,233	249,159	159,648	18.2	18.6	17.3	152.0	157.7	138.9
133,083	141,308	71,652	17.9	18.0	17.8	154.2	155.8	142.3
132,759	179,632	65,874	18.0	18.6	17.1	147.6	159.7	130.2
76,173	101,978	43,876	18.5	19.2	17.5	146.3	160.9	127.9
29,489	52,947	15,770	15.9	16.4	15.6	108.2	123.3	99.5
30,288	40,231	21,679	16.4	17.7	15.3	126.7	142.8	112.8
7,946	11,631	5,608	11.7	12.2	11.3	71.2	80.2	65.5
60,809	75,983	55,170	17.0	17.1	17.0	135.8	147.2	131.5
47,224	50,926	46,229	17.2	17.5	17.1	121.2	128.6	119.2
50,479	72,092	19,088	18.0	18.4	17.3	144.8	155.7	128.9
29,126	33,525	22,341	16.9	17.6	15.9	126.0	140.4	103.8
67,724	69,805	63,089	17.1	18.1	14.9	137.9	147.9	115.6

「特別に支払われた給与」　きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、３か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。
「出勤日数」　労働者が実際に出勤した日数で１日のうち１時間でも出勤すれば１出勤日となる。

表7　産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

		所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL	**調査産業計**	**119.0**	**130.9**	**107.4**	**9.3**	**13.8**	**4.9**	**964,227**	**477,220**	**487,007**
D	建設業	148.1	153.4	129.0	11.9	14.0	4.3	28,237	22,130	6,108
E	製造業	139.9	145.1	128.1	11.4	13.6	6.5	152,846	105,442	47,403
F	電気・ガス・熱供給・水道業	130.3	134.8	110.6	13.8	15.6	5.6	3,095	2,525	570
G	情報通信業	142.1	144.4	137.5	13.8	15.4	10.7	16,239	10,714	5,525
H	運輸業，郵便業	145.9	153.6	123.4	30.0	36.6	10.7	55,550	41,350	14,201
I	卸売業，小売業	114.5	129.0	103.8	5.4	9.4	2.5	182,105	77,569	104,536
J	金融業，保険業	132.9	143.3	126.7	12.0	19.3	7.6	22,786	8,498	14,289
K	不動産業，物品賃貸業	130.4	142.4	113.0	13.8	18.5	6.9	13,031	7,737	5,294
L	学術研究，専門・技術サービス業	129.3	132.9	123.1	10.8	12.8	7.3	21,382	13,543	7,838
M	宿泊業，飲食サービス業	75.9	85.7	69.4	3.8	5.6	2.6	116,005	46,355	69,649
N	生活関連サービス業，娯楽業	103.6	107.5	101.3	8.2	8.8	7.9	27,176	9,829	17,347
O	教育，学習支援業	105.3	110.9	99.5	10.7	13.6	7.7	90,573	46,597	43,976
P	医療，福祉	121.6	127.7	119.7	6.2	10.4	4.9	159,454	38,117	121,337
Q	複合サービス事業	140.1	147.9	131.0	10.0	15.1	4.1	6,038	3,239	2,800
R	サービス業(他に分類されないもの)	124.2	134.2	107.4	8.8	11.3	4.6	69,709	43,576	26,133
E09,10	食料品・たばこ	130.8	141.1	118.6	12.6	16.0	8.6	28,506	15,400	13,106
E11	繊維工業	141.6	150.9	133.9	2.3	3.4	1.3	7,102	3,198	3,903
E12	木材・木製品	155.7	156.6	152.6	6.4	6.9	4.6	1,365	1,062	303
E13	家具・装備品	133.6	145.0	112.0	1.7	2.4	0.3	828	542	285
E14	パルプ・紙	137.6	144.5	123.2	10.3	13.5	3.5	4,603	3,122	1,480
E15	印刷・同関連業	145.3	150.2	128.5	13.5	14.8	9.2	6,409	4,957	1,452
E16,17	化学、石油・石炭	136.7	144.5	124.1	7.6	9.2	4.9	7,874	4,871	3,002
E18	プラスチック製品	138.9	150.2	123.6	8.1	12.3	2.3	7,257	4,184	3,073
E19	ゴム製品	143.0	146.8	125.3	13.7	15.1	6.6	639	528	111
E21	窯業・土石製品	144.3	145.9	138.4	7.6	8.9	3.2	4,348	3,380	968
E22	鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23	非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24	金属製品製造業	156.5	157.5	150.9	17.4	18.7	10.3	10,009	8,468	1,540
E25	はん用機械器具	149.2	150.2	143.5	6.5	7.0	3.9	4,302	3,674	627
E26	生産用機械器具	147.4	148.6	142.0	14.3	15.5	9.0	13,315	10,825	2,489
E27	業務用機械器具	138.7	141.0	133.6	6.7	7.4	5.1	10,950	7,472	3,477
E28	電子・デバイス	134.2	136.8	127.8	11.8	13.2	8.3	12,429	8,809	3,620
E29	電気機械器具	140.8	143.3	133.0	14.2	16.1	8.3	15,234	11,548	3,688
E30	情報通信機械器具	139.3	142.2	132.7	12.7	15.5	6.2	2,699	1,886	813
E31	輸送用機械器具	138.9	139.5	134.7	15.3	16.3	7.6	8,027	7,081	946
E32,20	その他の製造業	136.7	144.2	125.9	10.9	15.5	4.3	5,710	3,347	2,363
I-1	卸売業	137.7	148.5	124.1	8.6	12.4	3.8	56,064	31,082	24,980
I-2	小売業	104.2	116.0	97.4	4.0	7.3	2.1	126,041	46,486	79,554
M75	宿泊業	117.8	131.3	106.1	8.9	11.5	6.7	17,795	8,272	9,523
MS	M一括分	68.3	75.8	63.5	2.9	4.4	2.0	98,210	38,083	60,126
P83	医療業	124.7	129.8	122.8	11.1	17.4	8.7	72,691	19,704	52,986
PS	P一括分	119.1	125.6	117.3	2.1	3.0	1.9	86,763	18,413	68,351
R91	職業紹介・派遣業	132.9	140.0	122.5	11.9	15.7	6.4	14,468	8,566	5,902
R92	他の事業サービス	118.4	130.4	100.0	7.6	10.0	3.8	37,130	22,522	14,609
RS	R一括分	129.0	137.1	111.0	8.9	10.8	4.6	18,111	12,488	5,624

「総実労働時間」　労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。
「所定内労働時間」　就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。
「所定外労働時間」　早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

（つづき）

（単位：時間、人）

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
377,519	**116,914**	**260,605**	**21,404**	**9,760**	**11,644**	**20,103**	**9,696**	**10,407**
2,378	742	1,636	297	205	92	317	229	87
22,071	6,476	15,595	1,700	1,024	675	1,687	1,123	564
443	137	306	56	38	17	46	31	14
652	183	469	506	347	159	225	171	54
9,067	2,529	6,538	566	434	133	652	489	163
95,823	24,555	71,268	3,675	1,555	2,120	3,600	1,711	1,889
3,252	302	2,950	556	188	368	511	226	284
4,547	2,038	2,509	317	199	118	372	233	139
7,351	4,205	3,146	511	228	283	310	184	126
93,774	33,825	59,949	5,026	2,175	2,851	4,798	2,119	2,680
15,612	4,594	11,018	858	253	605	794	241	553
32,825	14,729	18,096	3,204	1,491	1,714	3,025	1,452	1,574
64,908	12,398	52,510	2,534	701	1,833	2,276	573	1,703
1,266	200	1,066	117	64	53	112	80	31
23,550	10,001	13,549	1,481	859	622	1,379	834	545
10,343	3,293	7,050	440	173	267	374	181	193
1,110	194	916	85	35	49	78	43	35
38	20	18	8	5	2	7	4	2
194	96	98	2	－	2	7	6	1
865	235	630	38	16	22	31	13	18
946	337	609	78	59	19	73	53	20
1,146	177	969	112	68	44	116	72	45
2,137	476	1,661	54	29	25	74	36	38
14	－	14	1	1	－	1	1	－
483	139	344	39	30	9	26	15	11
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
368	226	142	165	126	38	158	122	36
160	76	84	36	31	5	68	62	7
483	229	254	130	94	36	135	101	35
814	154	660	101	64	37	68	42	26
530	45	485	112	76	36	115	92	23
1,260	476	784	131	93	39	99	72	26
91	8	83	22	18	4	32	27	5
349	244	105	75	69	6	96	84	12
721	52	669	63	29	34	101	72	29
11,518	2,456	9,062	885	362	522	713	430	283
84,305	22,099	62,206	2,790	1,193	1,597	2,887	1,282	1,606
8,429	3,051	5,378	575	262	313	629	260	369
85,345	30,774	54,571	4,451	1,913	2,538	4,169	1,859	2,311
21,376	4,940	16,436	965	380	585	1,010	370	640
43,533	7,458	36,075	1,569	321	1,249	1,266	203	1,063
2,326	614	1,712	513	272	241	445	237	208
17,937	8,360	9,577	722	443	280	758	477	282
3,287	1,027	2,260	246	144	102	176	121	55

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。
「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8　名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数　5年間の推移

（令和2年＝100）

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	令和3年	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
	6	110.8	101.2	114.2	135.6	99.2	102.6	125.7	108.2	121.3	97.6	100.4	107.1	113.9	103.4	112.0	101.5
	7	**115.1**	**113.1**	**121.3**	**131.5**	**120.0**	**110.0**	**121.1**	**110.4**	**117.9**	**105.8**	**113.6**	**103.9**	**122.1**	**107.5**	**108.7**	**100.3**
きまって支給する給与	令和3年	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
	5	103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
	6	107.1	97.8	110.5	129.0	104.0	102.2	117.4	101.4	119.5	96.6	98.1	100.8	110.6	100.4	114.4	100.5
	7	**110.4**	**104.3**	**115.5**	**126.1**	**112.1**	**111.6**	**115.3**	**105.5**	**116.4**	**102.8**	**107.3**	**105.4**	**118.2**	**101.7**	**110.2**	**101.7**
総実労働時間	令和3年	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
	6	103.9	102.1	102.5	113.6	82.6	104.9	104.7	100.5	106.7	97.4	97.0	92.3	113.3	107.1	103.7	102.6
	7	**103.9**	**100.2**	**102.2**	**104.1**	**93.1**	**111.6**	**102.8**	**102.4**	**112.1**	**94.1**	**100.8**	**96.3**	**112.3**	**106.6**	**103.6**	**101.3**
所定外労働時間	令和3年	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
	5	120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
	6	125.9	112.6	112.6	186.8	68.5	123.4	123.5	108.3	150.2	86.7	93.3	133.7	171.2	174.0	129.6	95.4
	7	**122.7**	**122.9**	**112.6**	**152.9**	**94.2**	**142.7**	**108.3**	**126.1**	**174.3**	**86.2**	**83.3**	**200.8**	**145.3**	**129.0**	**118.1**	**117.1**
常用雇用指数	令和3年	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8
	6	103.4	102.7	106.7	74.3	88.1	99.5	97.4	91.2	102.5	112.8	122.4	102.3	107.0	97.1	88.8	103.5
	7	**103.9**	**101.3**	**104.1**	**75.2**	**108.8**	**94.2**	**98.3**	**90.9**	**97.6**	**115.1**	**127.3**	**110.0**	**110.0**	**96.7**	**88.7**	**102.9**

注　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和２年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

令和7年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	－	－	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和８年５月まで	インターネットを利用する方法等によって公表 人口は公表日に官報に公示
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	－	－	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和８年９月まで	全国都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おって、報告書を刊行 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			令和９年３月まで	全国都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おって、報告書を刊行
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、 都道府県、 市区町村	令和９年11月まで	全国都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おって、報告書を刊行
従業地・通学地集計	従業地・通学地による 人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和９年５月まで	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表 おって、報告書を刊行
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	－	－	全数	全国、都道府県、市区町村	令和８年12月まで	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表 おって、報告書を刊行
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	令和９年６月まで	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	－	－	全数	町丁、字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	－	－				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	５年前の常住地に関する基本的な事項の結果	－	－				

注１　「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
　２　「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和8年1月

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額 ・・・・・・・・・ 276,768円
- ○ 対前月比 53.5%の減
- ○ 対前年同月比 1.7%の増

きまって支給する給与 ・・・ 263,360円
- ○ 対前月比 1.2%の減
- ○ 対前年同月比 2.0%の増

特別に支払われた給与 ・・・ 13,408円
- ○ 対前月差 314,928円の減
- ○ 対前年同月差 805円の減

2 労働時間の動き

出勤日数 ・・・・・・・・・ 15.8日
- ○ 対前月差 0.9日の減
- ○ 対前年同月差 0.1日の減

総実労働時間 ・・・・・・ 119.6時間
- ○ 対前月比 6.5%の減
- ○ 対前年同月比 1.1%の減

所定外労働時間 ・・・・・ 8.6時間
- ○ 対前月比 9.4%の減
- ○ 対前年同月比 1.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	276,768	263,360	242,627	13,408	350,052	329,096	20,956	205,213	199,175
D 建設業	351,272	348,621	331,023	2,651	377,888	374,821	3,067	224,667	223,993
E 製造業	378,689	337,225	311,854	41,464	430,842	383,388	47,454	264,537	236,182
F 電気・ガス・熱供給・水道業	440,504	410,720	367,089	29,784	481,435	452,110	29,325	306,467	275,182
G 情報通信業	417,510	395,967	362,086	21,543	450,528	429,056	21,472	344,094	322,395
H 運輸業，郵便業	307,571	307,257	254,210	314	348,436	348,077	359	209,917	209,710
I 卸売業，小売業	232,128	229,032	214,109	3,096	308,361	303,452	4,909	172,960	171,272
J 金融業，保険業	395,010	387,671	360,413	7,339	502,627	495,422	7,205	315,998	308,560
K 不動産業，物品賃貸業	280,722	253,247	239,849	27,475	313,345	274,264	39,081	216,148	211,647
L 学術研究，専門・技術サービス業	358,532	356,948	321,788	1,584	443,534	441,211	2,323	236,172	235,652
M 宿泊業，飲食サービス業	131,437	120,292	112,693	11,145	171,664	152,789	18,875	108,142	101,473
N 生活関連サービス業，娯楽業	205,889	199,835	194,906	6,054	233,804	230,440	3,364	194,112	186,923
O 教育，学習支援業	299,371	295,903	279,525	3,468	359,137	354,448	4,689	225,137	223,184
P 医療，福祉	267,817	264,203	241,806	3,614	334,709	328,786	5,923	247,100	244,201
Q 複合サービス事業	303,038	301,088	292,832	1,950	337,959	337,686	273	262,769	258,885
R サービス業(他に分類されないもの)	278,318	238,723	216,631	39,595	339,096	279,491	59,605	172,725	167,895
E09,10 食料品・たばこ	257,173	253,040	227,351	4,133	296,866	292,773	4,093	203,498	199,312
E11 繊維工業	210,485	210,485	207,170	－	263,669	263,669	－	170,690	170,690
E12 木材・木製品	306,323	306,323	291,844	－	313,120	313,120	－	287,360	287,360
E13 家具・装備品	353,388	331,142	326,810	22,246	363,048	322,748	40,300	343,252	339,951
E14 パルプ・紙	341,654	341,243	321,734	411	399,653	399,063	590	208,851	208,851
E15 印刷・同関連業	327,817	259,483	231,814	68,334	359,689	283,029	76,660	253,126	204,303
E16,17 化学、石油・石炭	370,335	370,265	364,166	70	456,425	456,358	67	265,863	265,790
E18 プラスチック製品	269,606	269,606	256,949	－	326,967	326,967	－	184,258	184,258
E19 ゴム製品	300,998	300,998	248,883	－	312,616	312,616	－	236,143	236,143
E21 窯業・土石製品	415,774	390,064	364,950	25,710	463,842	446,957	16,885	223,890	162,953
E22 鉄鋼業	333,260	333,260	294,678	－	346,828	346,828	－	245,936	245,936
E23 非鉄金属製造業	235,850	233,003	203,023	2,847	302,334	297,167	5,167	154,258	154,258
E24 金属製品製造業	300,329	300,142	280,230	187	308,716	308,498	218	253,038	253,026
E25 はん用機械器具	402,515	396,249	380,834	6,266	414,687	407,978	6,709	320,820	317,527
E26 生産用機械器具	385,202	385,191	351,358	11	397,503	397,491	12	329,967	329,961
E27 業務用機械器具	384,715	384,697	367,578	18	434,245	434,225	20	279,877	279,862
E28 電子・デバイス	420,327	420,327	391,075	－	479,296	479,296	－	279,355	279,355
E29 電気機械器具	758,828	403,232	369,977	355,596	782,814	427,712	355,102	666,327	308,826
E30 情報通信機械器具	480,276	479,567	440,667	709	543,612	542,639	973	350,388	350,220
E31 輸送用機械器具	419,561	419,500	349,255	61	435,089	435,022	67	269,240	269,240
E32,20 その他の製造業	274,026	274,026	264,292	－	392,942	392,942	－	193,900	193,900
I-1 卸売業	351,000	344,688	314,197	6,312	415,517	407,320	8,197	262,012	258,300
I-2 小売業	178,590	176,943	169,032	1,647	233,293	230,688	2,605	146,090	145,012
M75 宿泊業	305,783	232,892	208,154	72,891	375,601	277,781	97,820	240,607	190,988
MS M一括分	102,398	101,537	96,792	861	124,454	123,854	600	90,657	89,657
P83 医療業	330,663	327,171	287,479	3,492	414,070	410,442	3,628	299,813	296,372
PS P一括分	215,833	212,118	204,026	3,715	249,796	241,418	8,378	206,874	204,389
R91 職業紹介・派遣業	219,103	215,490	200,868	3,613	255,909	250,135	5,774	184,109	182,551
R92 その他の事業サービス	210,327	206,833	182,176	3,494	244,105	239,907	4,198	142,012	139,943
RS R一括分	464,334	322,063	298,640	142,271	571,666	373,193	198,473	222,119	206,679

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び
値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1　産業、男女別きまって支給する給与

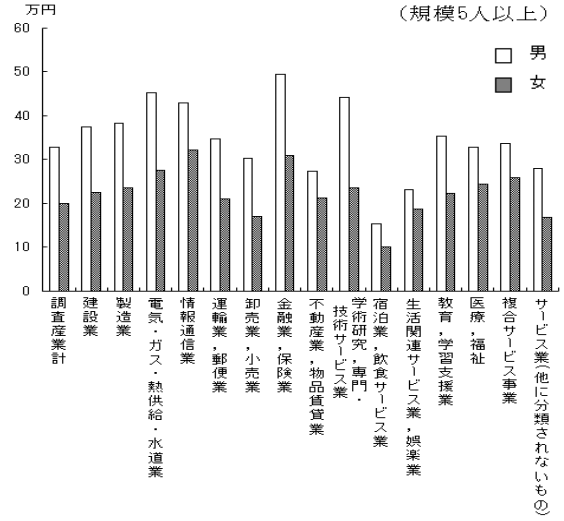
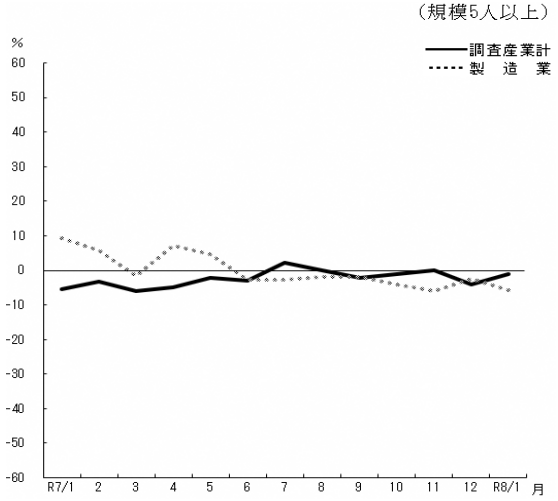


図2　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



（単位：円、日、時間）

	総数				男				女				
特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	産業別
6,038	15.8	119.6	111.0	8.6	16.7	135.1	122.0	13.1	14.9	104.5	100.2	4.3	TL
674	17.7	141.5	130.7	10.8	18.1	146.0	134.1	11.9	15.7	119.4	114.3	5.1	D
28,355	17.2	139.3	129.3	10.0	17.6	146.1	134.2	11.9	16.4	124.5	118.7	5.8	E
31,285	16.3	132.5	121.0	11.5	16.5	138.5	125.5	13.0	15.7	112.5	106.1	6.4	F
21,699	17.5	146.2	133.4	12.8	17.8	150.9	136.5	14.4	16.8	135.8	126.5	9.3	G
207	18.3	163.5	135.6	27.9	19.0	179.0	144.0	35.0	16.5	126.4	115.4	11.0	H
1,688	16.0	115.7	109.8	5.9	16.7	131.3	121.1	10.2	15.5	103.6	101.1	2.5	I
7,438	18.6	146.4	134.7	11.7	19.2	161.4	144.2	17.2	18.2	135.4	127.7	7.7	J
4,501	17.8	144.0	131.0	13.0	18.3	150.8	134.6	16.2	16.8	130.6	123.8	6.8	K
520	16.1	131.1	118.8	12.3	17.0	143.2	127.1	16.1	14.9	113.6	106.8	6.8	L
6,669	11.7	76.3	72.0	4.3	12.9	89.7	82.6	7.1	11.0	68.5	65.9	2.6	M
7,189	15.6	112.6	105.0	7.6	15.0	113.6	103.4	10.2	15.9	112.2	105.7	6.5	N
1,953	13.8	103.9	95.0	8.9	14.6	113.0	100.6	12.4	12.9	92.6	88.0	4.6	O
2,899	15.8	112.1	107.4	4.7	15.4	115.8	109.4	6.4	15.9	111.0	106.8	4.2	P
3,884	19.0	143.3	139.8	3.5	19.4	149.2	144.4	4.8	18.4	136.6	134.6	2.0	Q
4,830	16.9	130.9	121.9	9.0	17.7	144.4	132.0	12.4	15.5	107.5	104.3	3.2	R
4,186	17.8	136.0	123.9	12.1	18.3	144.4	130.0	14.4	17.2	124.7	115.7	9.0	E09,10
－	16.1	120.8	118.5	2.3	17.4	132.7	129.5	3.2	15.1	111.7	110.2	1.5	E11
－	17.8	143.6	136.0	7.6	17.7	142.2	132.9	9.3	18.4	147.5	144.7	2.8	E12
3,301	16.8	139.4	132.7	6.7	16.9	146.9	135.9	11.0	16.7	131.6	129.3	2.3	E13
－	16.5	129.1	122.9	6.2	17.0	136.5	128.9	7.6	15.4	112.3	109.2	3.1	E14
48,823	15.6	134.7	124.0	10.7	15.9	141.2	129.4	11.8	14.9	119.3	111.3	8.0	E15
73	16.6	129.0	124.7	4.3	18.0	142.8	137.3	5.5	15.0	112.4	109.6	2.8	E16,17
－	17.0	129.6	123.5	6.1	17.5	141.7	132.9	8.8	16.1	111.6	109.5	2.1	E18
－	17.1	150.1	134.1	16.0	17.4	153.1	136.3	16.8	15.7	132.8	121.8	11.0	E19
60,937	16.9	134.8	127.7	7.1	18.1	144.1	135.5	8.6	12.1	97.8	96.6	1.2	E21
－	19.1	157.6	145.1	12.5	19.3	160.4	146.7	13.7	17.8	139.6	134.5	5.1	E22
－	16.8	137.9	121.8	16.1	17.7	160.2	136.1	24.1	15.7	110.6	104.4	6.2	E23
12	17.4	147.6	138.9	8.7	17.5	148.9	139.6	9.3	17.2	140.9	135.2	5.7	E24
3,293	17.8	146.5	142.0	4.5	18.0	148.5	143.9	4.6	16.7	132.7	128.8	3.9	E25
6	16.7	140.0	124.9	15.1	16.8	141.2	125.0	16.2	16.2	134.2	124.3	9.9	E26
15	17.4	139.6	133.2	6.4	17.5	142.3	135.1	7.2	17.2	133.6	129.1	4.5	E27
－	17.8	142.9	132.6	10.3	18.2	148.1	136.4	11.7	16.7	130.3	123.5	6.8	E28
357,501	17.7	153.0	139.1	13.9	17.9	156.0	140.8	15.2	16.8	141.3	132.5	8.8	E29
168	14.6	123.7	112.5	11.2	14.5	125.2	111.7	13.5	14.8	120.6	114.1	6.5	E30
－	18.3	160.0	141.5	18.5	18.5	162.3	142.7	19.6	17.2	138.1	130.0	8.1	E31
－	16.1	125.7	122.4	3.3	15.7	129.2	122.5	6.7	16.4	123.3	122.3	1.0	E32,20
3,712	17.1	137.7	129.5	8.2	17.5	147.1	135.5	11.6	16.5	124.8	121.2	3.6	I-1
1,078	15.6	105.8	101.0	4.8	16.1	120.2	111.0	9.2	15.2	97.2	95.0	2.2	I-2
49,619	16.3	130.2	117.2	13.0	17.5	145.2	127.6	17.6	15.2	116.0	107.4	8.6	M75
1,000	11.0	67.3	64.5	2.8	11.9	76.8	72.2	4.6	10.5	62.2	60.4	1.8	MS
3,441	15.1	109.7	101.4	8.3	13.9	108.2	98.1	10.1	15.5	110.3	102.6	7.7	P83
2,485	16.4	114.1	112.4	1.7	17.1	123.8	121.4	2.4	16.2	111.5	110.0	1.5	PS
1,558	17.2	131.9	125.4	6.5	17.8	140.9	131.5	9.4	16.7	123.3	119.6	3.7	R91
2,069	16.9	130.4	120.2	10.2	17.5	147.2	133.3	13.9	15.7	96.4	93.7	2.7	R92
15,440	16.7	131.4	122.4	9.0	18.1	141.4	130.0	11.4	13.5	108.7	105.1	3.6	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

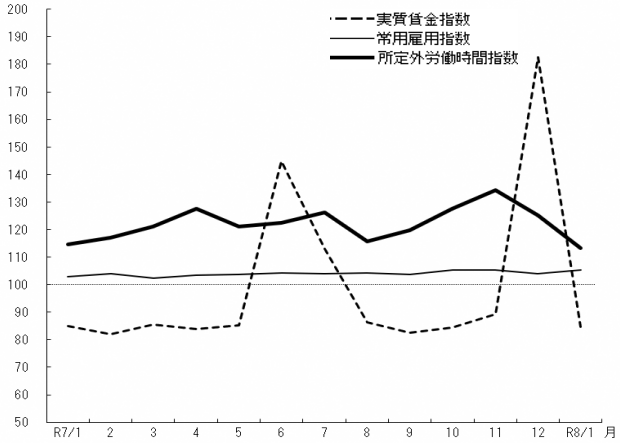
3 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・・977,318人
　○対前月比　　1.3%の増
　○対前年同月比　　2.2%の増
パートタイム労働者比率　・・・　40.5%

労働異動
　○入職率　　総数1.4%（前月1.4%）
　　男1.1%（〃 1.3%）
　　女1.8%（〃 1.6%）
　○離職率　　総数1.5%（前月1.4%）
　　男1.5%（〃 1.3%）
　　女1.5%（〃 1.6%）

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和2年＝100）（規模５人以上）



第2表 常用労働者数（規模5人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	977,318	40.5	14,003	14,565	481,953	5,140	7,158	495,365	8,863	7,407
D 建設業	27,851	7.5	－	416	23,185	－	－	4,666	－	416
E 製造業	146,370	14.9	1,092	1,431	100,442	696	984	45,928	396	447
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	18.4	－	29	2,389	－	3	717	－	26
G 情報通信業	19,558	3.6	154	325	13,521	126	183	6,037	28	142
H 運輸業，郵便業	57,483	23.1	201	526	40,529	108	329	16,954	93	197
I 卸売業，小売業	183,149	52.6	3,075	3,551	79,958	1,273	1,629	103,191	1,802	1,922
J 金融業，保険業	23,077	10.5	246	161	9,754	25	21	13,323	221	140
K 不動産業，物品賃貸業	13,210	33.4	151	120	8,817	141	39	4,393	10	81
L 学術研究，専門・技術サービス業	23,962	33.9	1,252	259	14,045	593	196	9,917	659	63
M 宿泊業，飲食サービス業	120,752	80.1	2,193	2,057	43,969	453	1,032	76,783	1,740	1,025
N 生活関連サービス業，娯楽業	26,738	52.9	306	631	7,903	160	318	18,835	146	313
O 教育，学習支援業	89,849	41.7	873	2,329	49,750	490	1,348	40,099	383	981
P 医療，福祉	163,853	42.9	3,005	1,178	38,508	234	278	125,345	2,771	900
Q 複合サービス事業	6,072	18.9	4	23	3,257	2	2	2,815	2	21
R サービス業(他に分類されないもの)	72,288	35.5	1,451	1,529	45,926	839	796	26,362	612	733
E09,10 食料品・たばこ	28,860	37.4	112	414	16,572	40	251	12,288	72	163
E11 繊維工業	7,243	15.0	2	2	3,100	2	2	4,143	－	－
E12 木材・木製品	1,295	0.6	－	63	946	－	61	349	－	2
E13 家具・装備品	789	16.9	－	－	404	－	－	385	－	－
E14 パルプ・紙	4,231	18.8	48	34	2,923	－	34	1,308	48	－
E15 印刷・同関連業	4,344	16.2	37	209	3,053	36	140	1,291	1	69
E16,17 化学、石油・石炭	7,829	18.7	100	96	4,296	67	57	3,533	33	39
E18 プラスチック製品	7,158	26.7	57	64	4,283	30	30	2,875	27	34
E19 ゴム製品	599	1.3	2	2	508	2	2	91	－	－
E21 窯業・土石製品	3,407	13.1	54	9	2,727	46	5	680	8	4
E22 鉄鋼業	817	1.5	－	2	707	－	2	110	－	－
E23 非鉄金属製造業	297	36.0	6	－	163	2	－	134	4	－
E24 金属製品製造業	9,865	4.3	－	－	8,379	－	－	1,486	－	－
E25 はん用機械器具	3,993	3.2	47	89	3,496	46	41	497	1	48
E26 生産用機械器具	11,660	3.7	184	59	9,553	182	46	2,107	2	13
E27 業務用機械器具	11,117	9.0	90	87	7,554	88	78	3,563	2	9
E28 電子・デバイス	12,312	4.9	61	104	8,683	50	76	3,629	11	28
E29 電気機械器具	15,579	2.8	187	52	12,331	68	41	3,248	119	11
E30 情報通信機械器具	3,157	3.4	10	8	2,120	4	7	1,037	6	1
E31 輸送用機械器具	7,749	5.0	27	79	7,021	27	79	728	－	－
E32,20 その他の製造業	4,069	21.2	68	58	1,623	6	32	2,446	62	26
I-1 卸売業	56,708	12.2	202	677	32,937	35	185	23,771	167	492
I-2 小売業	126,441	70.7	2,873	2,874	47,021	1,238	1,444	79,420	1,635	1,430
M75 宿泊業	17,105	40.9	82	335	8,271	53	150	8,834	29	185
MS M一括分	103,647	86.6	2,111	1,722	35,698	400	882	67,949	1,711	840
P83 医療業	73,808	36.5	586	495	19,918	171	167	53,890	415	328
PS P一括分	90,045	48.1	2,419	683	18,590	63	111	71,455	2,356	572
R91 職業紹介・派遣業	16,154	17.5	695	738	7,869	286	315	8,285	409	423
R92 その他の事業サービス	37,319	48.8	565	628	25,013	433	393	12,306	132	235
RS R一括分	18,815	24.6	191	163	13,044	120	88	5,771	71	75

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
　３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

（その１）

規模５人以上（令和2年＝100）

年月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
7	115.1	121.3	110.4	115.5	109.4	114.4	103.9	102.2	102.6	101.4
令和 7年 1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6
11	103.4	98.7	112.4	116.7	110.9	115.3	106.1	108.0	104.1	106.7
12	211.3	236.1	112.3	117.1	111.2	115.8	103.5	102.3	102.0	100.9
8年 1月	98.3	105.0	111.0	114.9	109.2	114.7	96.8	94.1	95.7	93.8

（その２）

年月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3
7	122.7	112.6	103.9	104.1	100.5	105.9	96.4	100.9
令和 7年 1月	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1
2	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6
3	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5
4	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7
5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3
6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7
7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1
11	134.2	125.7	105.4	104.6	89.2	85.2	97.0	100.7
12	125.0	120.8	104.0	107.2	182.5	203.9	97.0	101.1
8年 1月	113.2	99.0	105.3	99.7	84.8	90.6	95.8	99.1

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年1月）

厚生労働省公表結果から　規模5人以上

項目		調査産業計			製造業		
		実数		対前年同月増減率(%)	実数		対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	299,768		2.5	348,982		4.1
きまって支給する給与	(円)	288,933		2.9	337,361		4.3
所定内給与	(円)	269,141		3.0	306,604		4.2
特別に支払われた給与	(円)	10,835		△ 8.6	11,621		△ 2.1
出勤日数	(日)	16.6	※	0.0	17.4	※	0.2
総実労働時間	(時間)	128.3		△ 0.1	145.2		1.4
所定内労働時間	(時間)	118.8		△ 0.1	132.5		1.4
所定外労働時間	(時間)	9.5		0.0	12.7		1.6
本月末常用労働者数	(千人)	51,787		1.2	7,659		0.2
パートタイム労働者比率	(%)	31.83	※	0.40	12.68	※	△ 0.46
入職率	(%)	1.34	※	0.04	0.79	※	△ 0.14
離職率	(%)	1.59	※	△ 0.01	0.97	※	△ 0.22

注　※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	319,566円
○対前月比	55.5%の減
○対前年同月比	2.7%の増
きまって支給する給与	299,451円
○対前月比	0.2%の増
○対前年同月比	2.4%の増
特別に支払われた給与	20,115円
○対前月差	398,825円の減
○対前年同月差	1,724円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.6日
○対前月差	0.6日の減
○対前年同月差	0.1日の増
総実労働時間	127.8時間
○対前月比	4.4%の減
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間	10.0時間
○対前月比	4.7%の減
○対前年同月比	4.2%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模30人以上)

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	319,566	299,451	272,022	20,115	388,731	359,178	29,553	239,476	230,289
D 建設業	384,061	375,036	344,114	9,025	408,554	397,528	11,026	296,163	294,315
E 製造業	418,495	364,000	332,290	54,495	466,921	406,126	60,795	301,045	261,830
F 電気・ガス・熱供給・水道業	510,423	465,186	409,803	45,237	523,366	483,204	40,162	437,317	363,408
G 情報通信業	434,503	408,200	372,161	26,303	467,922	442,806	25,116	348,313	318,948
H 運輸業，郵便業	310,589	310,364	254,587	225	368,037	367,802	235	207,539	207,330
I 卸売業，小売業	256,646	251,946	232,106	4,700	339,372	331,623	7,749	191,052	188,769
J 金融業，保険業	413,536	413,536	376,820	－	515,183	515,183	－	323,532	323,532
K 不動産業，物品賃貸業	219,302	208,825	204,181	10,477	230,729	219,468	11,261	198,634	189,574
L 学術研究，専門･技術サービス業	499,823	497,342	442,451	2,481	528,584	525,791	2,793	412,129	410,598
M 宿泊業，飲食サービス業	184,651	158,668	144,586	25,983	228,456	191,180	37,276	148,340	131,718
N 生活関連サービス業，娯楽業	182,791	182,586	176,674	205	249,901	249,417	484	140,576	140,546
O 教育，学習支援業	345,354	340,761	320,224	4,593	394,494	388,983	5,511	263,743	260,674
P 医療，福祉	299,147	294,061	264,931	5,086	350,516	343,440	7,076	279,130	274,819
Q 複合サービス事業	298,590	298,339	287,718	251	319,708	319,405	303	257,245	257,096
R サービス業(他に分類されないもの)	284,053	234,370	212,516	49,683	354,534	275,586	78,948	176,675	171,578
E09,10 食料品・たばこ	270,635	265,415	233,259	5,220	307,097	302,051	5,046	218,388	212,920
E11 繊維工業	263,025	263,025	251,941	－	312,049	312,049	－	227,439	227,439
E12 木材・木製品	345,617	345,617	324,750	－	358,599	358,599	－	298,620	298,620
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	436,264	435,484	404,002	780	459,215	458,301	914	302,194	302,194
E15 印刷・同関連業	380,785	241,087	195,773	139,698	404,579	259,528	145,051	298,233	177,106
E16,17 化学、石油・石炭	399,656	399,573	392,415	83	467,617	467,542	75	304,928	304,835
E18 プラスチック製品	247,149	247,149	234,465	－	299,058	299,058	－	181,097	181,097
E19 ゴム製品	300,998	300,998	248,883	－	312,616	312,616	－	236,143	236,143
E21 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E22 鉄鋼業	333,260	333,260	294,678	－	346,828	346,828	－	245,936	245,936
E23 非鉄金属製造業	235,850	233,003	203,023	2,847	302,334	297,167	5,167	154,258	154,258
E24 金属製品製造業	307,464	307,136	275,986	328	322,530	322,126	404	246,411	246,395
E25 はん用機械器具	422,162	414,855	397,298	7,307	437,987	430,046	7,941	326,939	323,445
E26 生産用機械器具	421,827	421,809	374,862	18	438,313	438,293	20	357,381	357,372
E27 業務用機械器具	393,571	393,550	376,621	21	450,632	450,609	23	283,678	283,662
E28 電子・デバイス	436,504	436,504	404,974	－	488,411	488,411	－	300,290	300,290
E29 電気機械器具	834,675	421,458	387,418	413,217	850,275	442,579	407,696	770,792	334,968
E30 情報通信機械器具	480,276	479,567	440,667	709	543,612	542,639	973	350,388	350,220
E31 輸送用機械器具	422,919	422,852	346,568	67	437,846	437,773	73	273,805	273,805
E32,20 その他の製造業	333,322	333,322	317,225	－	398,999	398,999	－	222,052	222,052
I-1 卸売業	367,767	359,333	320,856	8,434	426,426	415,844	10,582	285,824	280,389
I-2 小売業	193,982	191,388	182,058	2,594	260,550	255,367	5,183	156,051	154,932
M75 宿泊業	338,986	252,082	222,943	86,904	402,189	289,662	112,527	275,604	214,396
MS M一括分	119,949	119,506	111,737	443	144,296	143,473	823	101,332	101,179
P83 医療業	381,917	377,415	325,657	4,502	432,526	428,652	3,874	356,974	352,162
PS P一括分	221,043	215,405	207,627	5,638	241,088	229,739	11,349	214,937	211,039
R91 職業紹介・派遣業	221,795	217,874	202,004	3,921	256,857	250,637	6,220	187,965	186,262
R92 その他の事業サービス	198,072	193,837	171,775	4,235	235,562	230,181	5,381	133,476	131,216
RS R一括分	717,439	415,468	383,585	301,971	880,704	460,751	419,953	338,816	310,454

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4　産業、男女別きまって支給する給与

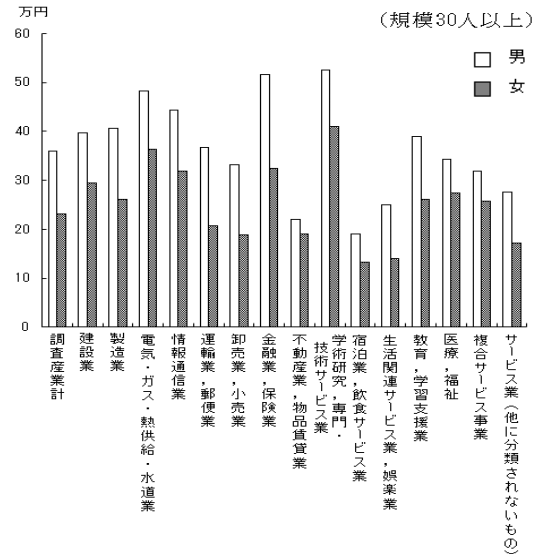
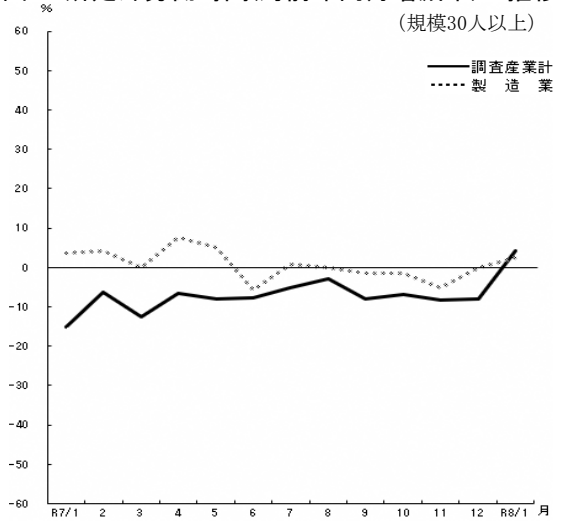


図5　所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
9,187	16.6	127.8	117.8	10.0	17.1	139.6	125.8	13.8	16.0	114.3	108.6	5.7	TL
1,848	16.9	140.9	126.7	14.2	17.0	142.1	127.1	15.0	16.5	136.3	125.3	11.0	D
39,215	17.6	143.6	131.8	11.8	17.8	148.8	135.4	13.4	16.9	131.1	123.3	7.8	E
73,909	16.9	140.4	125.9	14.5	16.9	141.7	126.7	15.0	17.3	133.1	121.6	11.5	F
29,365	17.2	144.1	131.1	13.0	17.7	150.2	135.2	15.0	16.0	128.4	120.4	8.0	G
209	18.6	163.2	139.1	24.1	19.8	183.0	151.8	31.2	16.5	127.8	116.2	11.6	H
2,283	16.9	123.2	117.3	5.9	17.3	137.4	128.2	9.2	16.6	112.0	108.6	3.4	I
－	18.3	146.4	133.6	12.8	18.9	159.1	142.3	16.8	17.8	135.2	125.9	9.3	J
9,060	15.9	109.8	105.3	4.5	16.2	108.5	103.5	5.0	15.3	112.4	108.6	3.8	K
1,531	16.6	142.0	124.6	17.4	16.6	144.2	125.2	19.0	16.5	135.5	122.9	12.6	L
16,622	13.9	97.1	89.1	8.0	14.6	107.3	95.9	11.4	13.3	88.6	83.4	5.2	M
30	14.4	99.4	90.1	9.3	14.6	112.9	101.9	11.0	14.2	90.9	82.6	8.3	N
3,069	14.8	113.6	102.3	11.3	15.3	121.5	107.1	14.4	13.8	100.6	94.4	6.2	O
4,311	16.3	117.4	112.0	5.4	15.4	116.0	109.1	6.9	16.7	117.9	113.1	4.8	P
149	19.8	145.8	141.9	3.9	20.0	150.4	145.5	4.9	19.4	137.1	135.1	2.0	Q
5,097	17.5	133.9	125.5	8.4	18.2	148.5	136.6	11.9	16.4	111.7	108.6	3.1	R
5,468	18.9	146.5	131.4	15.1	19.5	154.6	137.2	17.4	18.1	135.0	123.2	11.8	E09,10
－	17.5	140.6	133.0	7.6	18.3	150.2	139.2	11.0	17.0	133.5	128.5	5.0	E11
－	18.7	150.2	139.5	10.7	18.5	148.7	136.6	12.1	19.2	155.9	150.3	5.6	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
－	17.0	140.6	131.9	8.7	17.1	142.2	132.2	10.0	16.7	131.8	130.4	1.4	E14
121,127	14.7	137.2	122.7	14.5	14.8	143.2	127.7	15.5	14.2	115.9	105.2	10.7	E15
93	16.7	130.3	125.3	5.0	17.6	140.1	134.0	6.1	15.4	116.7	113.2	3.5	E16,17
－	17.4	129.7	124.4	5.3	18.0	141.0	133.2	7.8	16.5	115.2	113.2	2.0	E18
－	17.1	150.1	134.1	16.0	17.4	153.1	136.3	16.8	15.7	132.8	121.8	11.0	E19
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E21
－	19.1	157.6	145.1	12.5	19.3	160.4	146.7	13.7	17.8	139.6	134.5	5.1	E22
－	16.8	137.9	121.8	16.1	17.7	160.2	136.1	24.1	15.7	110.6	104.4	6.2	E23
16	16.2	140.7	129.7	11.0	16.3	143.2	130.7	12.5	16.1	130.8	125.7	5.1	E24
3,494	18.0	149.6	144.6	5.0	18.2	152.3	147.0	5.3	16.8	133.3	130.0	3.3	E25
9	16.8	147.1	129.3	17.8	17.0	149.4	130.4	19.0	16.2	138.1	125.1	13.0	E26
16	17.3	138.3	132.4	5.9	17.4	140.9	134.5	6.4	17.1	133.1	128.3	4.8	E27
－	17.7	142.9	131.8	11.1	18.0	146.2	134.0	12.2	16.7	134.1	126.1	8.0	E28
435,824	17.9	154.8	141.0	13.8	18.0	156.8	142.1	14.7	17.2	146.8	136.7	10.1	E29
168	14.6	123.7	112.5	11.2	14.5	125.2	111.7	13.5	14.8	120.6	114.1	6.5	E30
－	17.9	157.3	137.8	19.5	18.1	159.7	139.0	20.7	16.6	133.1	125.6	7.5	E31
－	15.3	122.3	117.0	5.3	15.6	128.3	121.4	6.9	14.9	112.1	109.6	2.5	E32,20
5,435	17.6	142.8	135.7	7.1	17.8	147.9	139.2	8.7	17.2	135.5	130.7	4.8	I-1
1,119	16.5	112.2	106.9	5.3	16.8	128.0	118.3	9.7	16.3	103.2	100.4	2.8	I-2
61,208	17.0	138.3	123.3	15.0	17.9	147.9	128.4	19.5	16.1	128.6	118.1	10.5	M75
153	12.6	79.8	74.7	5.1	13.0	87.7	80.2	7.5	12.3	73.8	70.5	3.3	MS
4,812	15.8	121.1	111.1	10.0	14.6	114.1	103.2	10.9	16.5	124.6	115.0	9.6	P83
3,898	16.8	113.9	112.9	1.0	16.4	118.7	117.1	1.6	16.9	112.5	111.6	0.9	PS
1,703	17.5	134.9	127.9	7.0	18.0	144.0	133.9	10.1	17.0	126.1	122.1	4.0	R91
2,260	17.2	128.5	119.5	9.0	18.0	148.0	135.0	13.0	15.8	94.8	92.7	2.1	R92
28,362	18.2	152.7	143.7	9.0	18.8	156.1	145.3	10.8	16.8	144.8	140.0	4.8	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

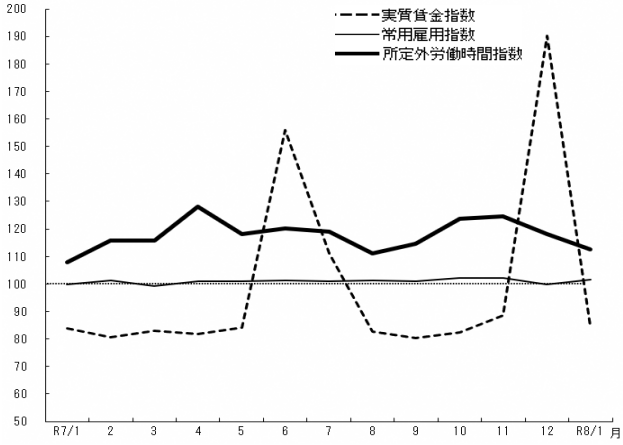
3 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・・590,173人
　○ 対前月比　　1.7%の増
　○ 対前年同月比　　1.7%の増
パートタイム労働者比率　　34.1%

労働異動
　○ 入職率　総数1.1%（前月1.4%）
　　男0.8%（〃 1.2%）
　　女1.5%（〃 1.6%）
　○ 離職率　総数1.4%（前月1.3%）
　　男1.3%（〃 1.2%）
　　女1.5%（〃 1.4%）

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和2年＝100）（規模30人以上）



第4表 常用労働者数（規模30人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	590,173	34.1	6,483	8,335	316,330	2,432	4,139	273,843	4,051	4,196
D 建設業	8,159	3.2	−	−	6,381	−	−	1,778	−	−
E 製造業	109,177	12.6	642	1,179	77,301	444	829	31,876	198	350
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	8.6	−	3	1,744	−	3	309	−	−
G 情報通信業	16,010	3.3	35	148	11,549	27	84	4,461	8	64
H 運輸業，郵便業	41,881	26.8	110	325	26,904	17	128	14,977	93	197
I 卸売業，小売業	88,223	48.7	736	1,459	39,055	284	527	49,168	452	932
J 金融業，保険業	12,307	8.3	43	53	5,784	25	21	6,523	18	32
K 不動産業，物品賃貸業	6,195	61.4	80	49	3,995	70	39	2,200	10	10
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,199	5.0	169	111	9,966	145	48	3,233	24	63
M 宿泊業，飲食サービス業	48,806	72.3	1,022	1,196	22,054	429	640	26,752	593	556
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,298	57.0	194	170	4,344	48	76	6,954	146	94
O 教育，学習支援業	67,677	33.0	335	1,783	42,293	162	964	25,384	173	819
P 医療，福祉	107,740	38.6	2,025	561	30,040	234	167	77,700	1,791	394
Q 複合サービス事業	3,568	19.3	4	23	2,368	2	2	1,200	2	21
R サービス業(他に分類されないもの)	53,880	38.2	1,088	1,275	32,552	545	611	21,328	543	664
E09,10 食料品・たばこ	22,866	36.0	112	317	13,422	40	251	9,444	72	66
E11 繊維工業	2,166	8.4	2	2	911	2	2	1,255	−	−
E12 木材・木製品	820	1.0	−	14	642	−	12	178	−	2
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	2,217	0.9	−	13	1,892	−	13	325	−	−
E15 印刷・同関連業	2,028	19.6	37	209	1,589	36	140	439	1	69
E16,17 化学、石油・石炭	6,609	10.4	100	96	3,852	67	57	2,757	33	39
E18 プラスチック製品	5,197	29.0	57	64	2,912	30	30	2,285	27	34
E19 ゴム製品	599	1.3	2	2	508	2	2	91	−	−
E21 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E22 鉄鋼業	817	1.5	−	2	707	−	2	110	−	−
E23 非鉄金属製造業	297	36.0	6	−	163	2	−	134	4	−
E24 金属製品製造業	5,638	2.7	−	−	4,522	−	−	1,116	−	−
E25 はん用機械器具	3,436	3.7	47	59	2,969	46	11	467	1	48
E26 生産用機械器具	7,429	0.9	18	59	5,917	16	46	1,512	2	13
E27 業務用機械器具	9,708	9.5	35	32	6,394	33	23	3,314	2	9
E28 電子・デバイス	11,266	2.2	61	104	8,160	50	76	3,106	11	28
E29 電気機械器具	13,372	2.6	99	52	10,742	68	41	2,630	31	11
E30 情報通信機械器具	3,157	3.4	10	8	2,120	4	7	1,037	6	1
E31 輸送用機械器具	7,062	5.5	27	79	6,417	27	79	645	−	−
E32,20 その他の製造業	2,291	10.0	6	58	1,444	6	32	847	−	26
I-1 卸売業	31,764	9.0	58	414	18,541	35	185	13,223	23	229
I-2 小売業	56,459	71.1	678	1,045	20,514	249	342	35,945	429	703
M75 宿泊業	14,400	35.7	58	143	7,203	29	86	7,197	29	57
MS M一括分	34,406	87.7	964	1,053	14,851	400	554	19,555	564	499
P83 医療業	51,916	28.5	421	495	17,154	171	167	34,762	250	328
PS P一括分	55,824	48.1	1,604	66	12,886	63	−	42,938	1,541	66
R91 職業紹介・派遣業	14,882	16.2	695	738	7,304	286	315	7,578	409	423
R92 その他の事業サービス	30,745	56.3	381	522	19,480	249	287	11,265	132	235
RS R一括分	8,253	10.2	12	15	5,768	10	9	2,485	2	6

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

（その１）　　規模30人以上（令和2年＝100）

年月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年 平均	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
7	115.0	118.7	110.6	114.3	109.3	112.9	104.1	101.1	103.1	100.3
令和 7年 1月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9
11	102.4	95.4	111.6	115.9	109.8	113.9	105.2	106.9	103.7	105.4
12	220.2	237.6	112.2	115.1	111.0	113.4	102.9	101.5	101.8	99.9
8年 1月	98.0	103.3	112.4	114.4	109.9	113.5	98.4	95.0	97.4	94.2

（その２）

年月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年 平均	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
7	118.1	111.6	101.0	106.9	100.4	103.7	96.6	99.8
令和 7年 1月	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
2	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
3	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
4	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1
11	124.7	125.7	102.0	107.1	88.4	82.3	96.3	100.0
12	118.0	120.4	99.9	111.1	190.2	205.2	96.9	99.4
8年 1月	112.4	104.4	101.6	100.8	84.6	89.1	97.0	98.7

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年1月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目		調査産業計		製造業	
		実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	336,713	2.8	369,287	4.0
きまって支給する給与	(円)	324,326	3.3	357,678	4.5
所定内給与	(円)	299,243	3.2	321,739	4.3
特別に支払われた給与	(円)	12,387	△ 7.2	11,609	△ 8.1
出勤日数	(日)	17.0	※ 0.0	17.5	※ 0.2
総実労働時間	(時間)	135.3	0.2	148.8	1.4
所定内労働時間	(時間)	124.0	0.1	134.5	1.3
所定外労働時間	(時間)	11.3	1.8	14.3	2.9
本月末常用労働者数	(千人)	31,332	0.8	5,947	0.1
パートタイム労働者比率	(%)	25.60	※ 0.07	10.39	※ △ 0.50
入職率	(%)	1.19	※ 0.04	0.75	※ △ 0.14
離職率	(%)	1.55	※ 0.08	0.97	※ △ 0.17

注　※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	392,765	370,720	337,904	22,045	106,053	105,356	102,406	697
E 製造業	419,526	371,867	343,516	47,659	146,430	140,199	131,775	6,231
I 卸売業，小売業	366,727	360,717	331,585	6,010	110,734	110,267	108,159	467
P 医療，福祉	363,953	358,032	321,643	5,921	139,917	139,372	135,589	545

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.4	153.1	139.8	13.3	12.1	70.3	68.6	1.7
E 製造業	17.6	146.5	135.2	11.3	15.4	98.4	95.7	2.7
I 卸売業，小売業	18.3	151.7	141.4	10.3	14.0	83.3	81.4	1.9
P 医療，福祉	18.4	143.3	136.0	7.3	12.3	70.6	69.4	1.2

第7表 労働者数（規模5人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	581,950	4,979	5,762	395,368	9,024	8,803
E 製造業	124,511	881	1,113	21,859	211	318
I 卸売業，小売業	86,758	425	977	96,391	2,650	2,574
P 医療，福祉	93,585	1,565	403	70,268	1,440	775

全国平均（令和8年1月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	387,722	2.9	111,388	2.2
きまって支給する給与（円）	372,599	3.5	109,737	2.2
所定内給与（円）	345,106	3.4	106,438	2.4
特別に支払われた給与（円）	15,123	△8.3	1,651	△4.3
出勤日数（日）	18.3	※ 0.1	12.9	※ △0.1
総実労働時間（時間）	152.8	0.5	75.8	△1.4
所定内労働時間（時間）	139.9	0.3	73.6	△1.2
所定外労働時間（時間）	12.9	1.6	2.2	△8.3
本月末常用労働者数（千人）	35,305	0.7	16,482	2.5
入職率（%）	0.96	※ 0.01	2.16	※ 0.08
離職率（%）	1.23	※ 0.03	2.36	※ △ 0.11

注　※は差を示す。

第8表　平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	423,273	393,196	353,671	30,077	120,239	119,270	115,089	969
E 製造業	454,897	393,651	359,241	61,246	167,324	159,411	146,327	7,913
I 卸売業，小売業	381,793	373,071	336,626	8,722	125,250	124,772	122,367	478
P 医療，福祉	391,378	383,494	338,972	7,884	153,595	152,924	148,084	671

第9表　平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.3	154.0	139.8	14.2	13.2	77.6	75.5	2.1
E 製造業	17.7	148.8	135.9	12.9	16.7	108.0	103.9	4.1
I 卸売業，小売業	18.1	151.5	141.4	10.1	15.6	93.6	92.0	1.6
P 医療，福祉	18.6	145.5	137.5	8.0	12.7	73.0	71.7	1.3

第10表　労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	388,750	3,649	3,697	201,423	2,834	4,638
E 製造業	95,384	541	958	13,793	101	221
I 卸売業，小売業	45,237	166	437	42,986	570	1,022
P 医療，福祉	66,105	1,508	346	41,635	517	215

全国平均（令和8年1月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額 (円)	409,398	2.8	125,759	2.7
きまって支給する給与 (円)	393,360	3.5	123,968	2.7
所定内給与 (円)	361,145	3.4	119,585	2.8
特別に支払われた給与 (円)	16,038	△7.3	1,791	△2.9
出勤日数 (日)	18.2	※ 0.1	13.8	※ 0.1
総実労働時間 (時間)	153.2	0.2	83.1	△0.5
所定内労働時間 (時間)	139.1	0.2	80.2	△0.2
所定外労働時間 (時間)	14.1	1.4	2.9	△6.4
本月末常用労働者数 (千人)	23,311	0.6	8,022	1.0
入職率 (%)	0.92	※ 0.01	1.97	※ 0.10
離職率 (%)	1.25	※ 0.12	2.42	※ △ 0.02

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　令和8年2月分

2020年（＝100）基準

概　況

⑴ 総合指数は112.7
　前月比は0.7%の下落　前年同月比は1.3%の上昇（前年同月比は54か月連続の上昇）

⑵ 生鮮食品を除く総合指数は111.9
　前月比は0.6%の下落　前年同月比は1.7%の上昇（前年同月比は53か月連続の上昇）

⑶ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.5
　前月比は0.1%の上昇　前年同月比は2.5%の上昇（前年同月比は47か月連続の上昇）

◎ 前月との比較（10大費目）

［上昇］　教養娯楽0.4%、被服及び履物0.7%、交通・通信0.1%

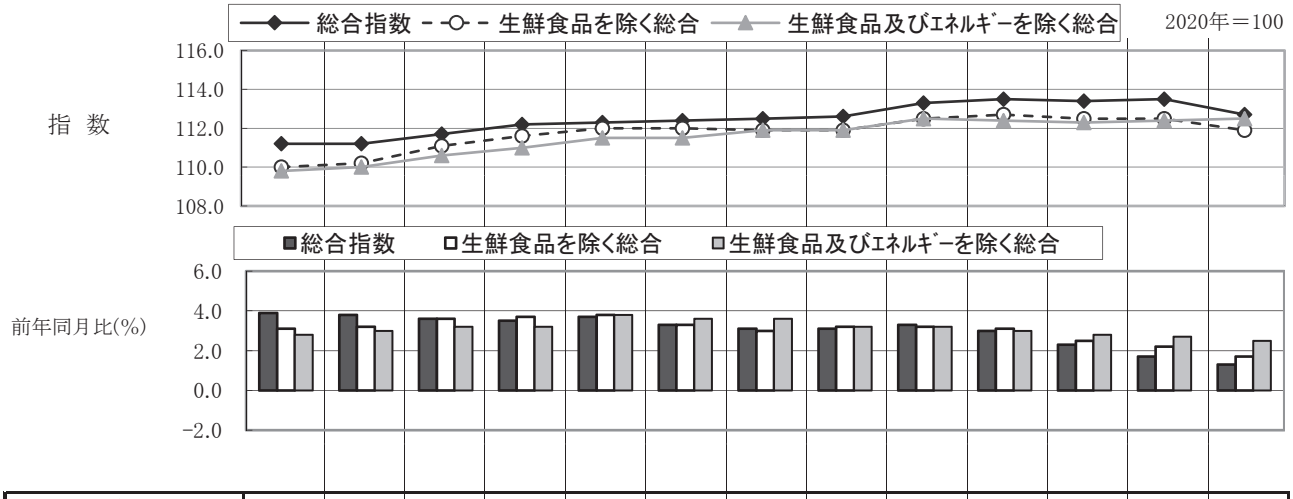
［下落］　光熱・水道△9.1%、食料△0.3%、家具・家事用品△0.8%、保健医療△0.4%、諸雑費△0.2%

◎ 前年同月との比較（10大費目）

［上昇］　食料3.7%、教養娯楽2.5%、交通・通信1.4%、住居0.6%、家具・家事用品2.1%、諸雑費0.9%、保健医療0.7%

［下落］　光熱・水道△5.3%、教育△4.0%、被服及び履物△1.2%

◎ 総合指数の推移

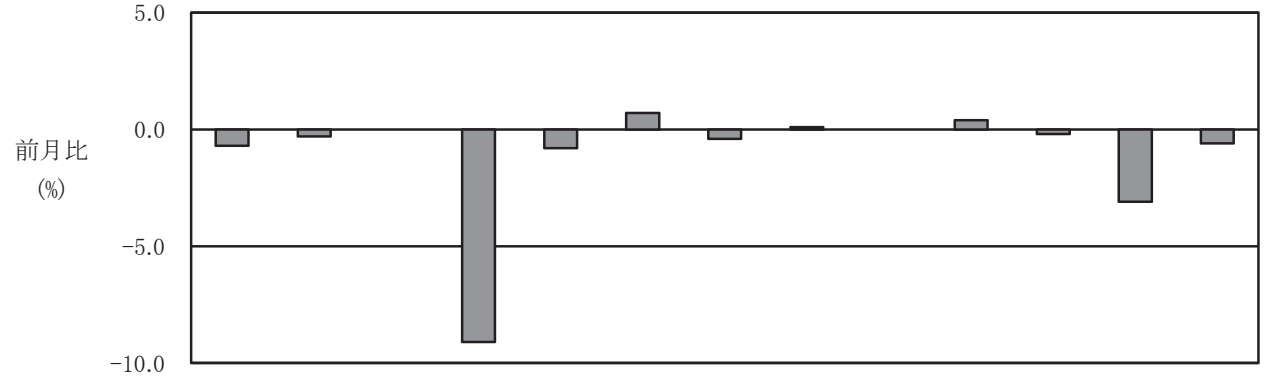


年 / 月	令和7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
総合指数	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3	113.5	113.4	113.5	112.7
前月比(%)	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.7
前年同月比(%)	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3	3.0	2.3	1.7	1.3
生鮮食品を除く総合指数	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5	112.7	112.5	112.5	111.9
前月比(%)	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.6
前年同月比(%)	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1	2.5	2.2	1.7
生鮮食品及びｴﾈﾙｷﾞｰを除く総合	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5	112.4	112.3	112.4	112.5
前月比(%)	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	△ 0.1	0.1	0.1
前年同月比(%)	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0	2.8	2.7	2.5

注１　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
　２　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
　３　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費　目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	112.7	129.3	104.5	101.5	130.7	107.5	105.4	98.8	97.8	115.4	104.9	128.7	111.9
前月比(%)	△ 0.7	△ 0.3	0.0	△ 9.1	△ 0.8	0.7	△ 0.4	0.1	0.0	0.4	△ 0.2	△ 3.1	△ 0.6
寄与度	− △ 0.10		0.01	△ 0.63	△ 0.04	0.02	△ 0.02	0.01	0.00	0.04	△ 0.01	△ 0.17	△ 0.55

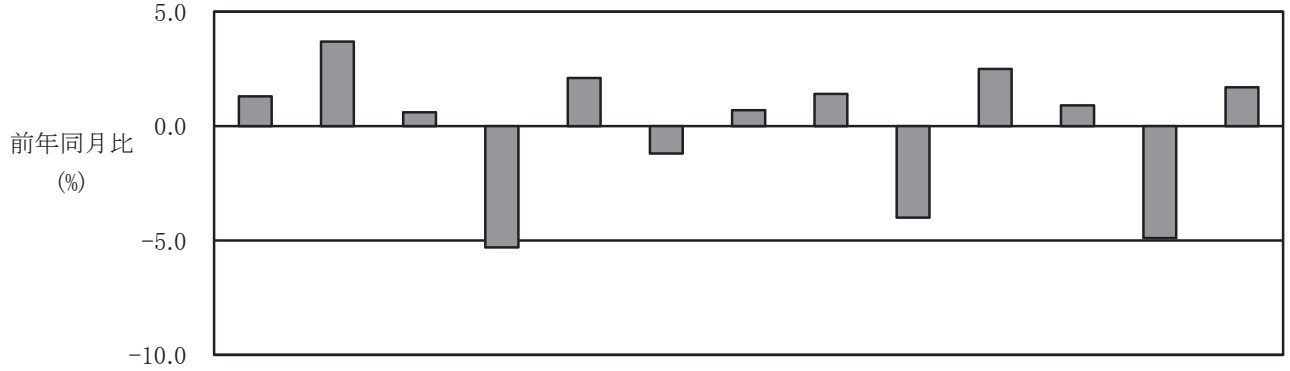
[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.9%	宿泊料など
被服及び履物	シャツ・セーター類	1.5%	女性用セーター(長袖)など
	洋服	0.7%	女性用スーツ(秋冬物・中級品)、ワンピース(秋冬物)など
交通・通信	自動車等関係費	0.3%	カーナビゲーションなど

[下落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
光熱・水道	電気代	△14.2%	電気代
	ガス代	△8.9%	都市ガス代
食料	生鮮野菜	△4.4%	トマト、生しいたけ、ブロッコリーなど
	肉類	△1.4%	ソーセージ、豚肉(輸入品)、牛肉(輸入品)など
	生鮮果物	△2.1%	みかんなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	△1.1%	ルームエアコンなど
	家事雑貨	△0.9%	電球・ランプ、フライパンなど
	家事用消耗品	△0.6%	洗濯用洗剤など
保健医療	保健医療用品・器具	△1.0%	血圧計など
	医薬品・健康保持用摂取品	△0.6%	皮膚病薬など

◎ 前年同月との比較



費　目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	112.7	129.3	104.5	101.5	130.7	107.5	105.4	98.8	97.8	115.4	104.9	128.7	111.9
前年同月比(%)	1.3	3.7	0.6	△ 5.3	2.1	△ 1.2	0.7	1.4	△ 4.0	2.5	0.9	△ 4.9	1.7
寄与度	−	1.21	0.11	△ 0.36	0.09	△ 0.04	0.03	0.15	△ 0.14	0.23	0.05	△ 0.28	1.62

[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	飲料	17.0%	コーヒー豆、果実ジュースなど
	外食	4.3%	天丼(外食)、豚カツ定食(外食)など
	魚介類	7.8%	ぶり、まぐろ、さばなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.0%	宿泊料、講習料(ダンス)、講習料(体育)など
	教養娯楽用品	4.4%	ペットフード(キャットフード)、鉢植え、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	1.6%	単行本(新潮文庫)など
交通・通信	通信	6.2%	通信料(携帯電話)、携帯電話機
	交通	2.3%	タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
住居	設備修繕・維持	2.9%	火災・地震保険料、システムキッチン、外壁塗装費など
	家賃	0.2%	持家の帰属家賃、民営家賃など
家具・家事用品	家事雑貨	4.5%	皿、マット、収納ケースなど
	寝具類	6.1%	布団など
	家事用消耗品	2.1%	洗濯用洗剤、トイレットペーパーなど
諸雑費	理美容サービス	1.7%	パーマネント代、カット代など
	理美容用品	1.4%	電気かみそり、化粧水(カウンセリング)など
	他の諸雑費	0.3%	傷害保険料など
保健医療	保健医療用品・器具	1.9%	コンタクトレンズ、眼鏡など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.3%	皮膚病薬、サプリメントなど

[下落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
光熱・水道	電気代	△6.4%	電気代
	ガス代	△8.2%	都市ガス代
教育	授業料等	△6.2%	高等学校授業料、PTA会費(小学校)
被服及び履物	洋服	△3.1%	女性用スラックス(ジーンズ)、女性用上着など

第1表　京都市中分類指数

2020年＝100

項　　目	京都市　令和8年2月			京都市　令和8年1月			全国　令和8年2月		
	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	112.7	△ 0.7	1.3	113.5	0.1	1.7	112.2	△ 0.6	1.3
食料	129.3	△ 0.3	3.7	129.7	0.7	3.6	129.0	△ 0.4	4.0
穀類	153.8	△ 0.9	5.7	155.3	1.1	11.3	150.8	△ 1.1	7.3
魚介類	143.1	△ 0.9	7.8	144.5	0.2	9.8	140.0	△ 0.2	7.2
肉類	114.7	△ 1.4	1.6	116.3	1.9	3.5	123.7	△ 0.3	3.7
乳卵類	131.2	1.8	11.0	128.8	0.5	9.4	130.6	0.7	7.5
野菜・海藻	118.5	△ 2.9	△ 7.1	122.0	0.6	△ 11.1	125.5	△ 2.9	△ 4.3
果物	132.7	△ 1.9	△ 8.8	135.2	3.7	△ 7.9	131.4	△ 2.0	△ 9.3
油脂・調味料	120.6	0.2	5.7	120.4	0.9	3.8	124.9	0.3	5.3
菓子類	142.7	0.4	6.7	142.0	△ 0.6	7.0	138.2	△ 0.3	8.1
調理食品	121.9	0.1	4.3	121.7	△ 0.7	3.6	127.4	0.6	4.9
飲料	144.1	4.1	17.0	138.4	1.8	11.2	132.1	1.2	9.1
酒類	115.7	0.4	4.7	115.2	1.5	5.4	114.4	0.0	5.0
外食	126.4	0.0	4.3	126.3	0.2	4.7	118.6	0.1	3.7
住居	104.5	0.0	0.6	104.5	0.0	0.5	104.6	0.0	1.0
家賃	101.1	0.0	0.2	101.0	0.0	0.1	101.1	0.0	0.5
設備修繕・維持	134.5	0.1	2.9	134.3	0.0	2.8	124.9	0.0	3.1
光熱・水道	101.5	△ 9.1	△ 5.3	111.6	△ 0.2	△ 0.7	107.9	△ 8.1	△ 5.5
電気代	97.5	△ 14.2	△ 6.4	113.7	0.0	0.5	104.0	△ 13.3	△ 8.0
ガス代	107.0	△ 8.9	△ 8.2	117.5	△ 0.5	△ 3.2	110.3	△ 6.3	△ 5.1
他の光熱	133.8	0.3	△ 1.0	133.5	△ 1.0	0.0	148.8	0.5	△ 3.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	104.3	△ 0.5	△ 1.0
家具・家事用品	130.7	△ 0.8	2.1	131.8	0.5	3.9	120.9	0.3	1.2
家庭用耐久財	138.8	△ 1.1	1.2	140.4	1.2	4.7	118.5	1.4	△ 0.1
室内装備品	126.9	△ 2.0	△ 1.8	129.5	△ 2.8	0.2	122.2	△ 0.1	2.5
寝具類	118.4	1.3	6.1	116.9	2.6	4.8	109.1	△ 1.3	△ 0.5
家事雑貨	128.9	△ 0.9	4.5	130.0	△ 0.2	4.9	123.3	△ 0.3	0.3
家事用消耗品	128.9	△ 0.6	2.1	129.7	0.1	2.8	128.9	0.1	3.7
家事サービス	104.0	△ 1.7	△ 1.7	105.8	0.0	0.0	106.1	△ 0.7	1.1
被服及び履物	107.5	0.7	△ 1.2	106.8	△ 2.6	△ 0.6	111.2	0.0	2.1
衣料	105.1	0.8	△ 3.1	104.3	△ 3.9	△ 0.6	112.0	0.5	2.2
和服	113.6	9.0	6.3	104.2	△ 2.5	△ 2.5	106.6	0.0	0.8
洋服	105.0	0.7	△ 3.1	104.3	△ 3.9	△ 0.6	112.2	0.6	2.2
シャツ・セーター・下着類	111.9	0.9	△ 0.4	110.9	△ 2.9	△ 2.9	109.3	△ 0.8	1.6
シャツ・セーター類	107.9	1.5	0.9	106.4	△ 4.0	△ 3.3	107.4	△ 1.1	2.4
下着類	119.9	△ 0.1	△ 2.6	120.0	△ 0.7	△ 2.1	113.1	△ 0.3	0.1
履物類	110.2	0.0	3.0	110.2	0.0	3.3	110.0	△ 0.1	2.0
他の被服	98.2	0.7	△ 0.6	97.5	△ 0.7	0.6	108.9	△ 0.1	2.3
被服関連サービス	113.6	0.4	0.4	113.2	0.8	0.3	120.8	0.3	4.0
保健医療	105.4	△ 0.4	0.7	105.9	0.3	1.1	104.3	△ 0.1	0.4
医薬品・健康保持用摂取品	108.0	△ 0.6	1.3	108.7	0.7	2.0	110.9	0.0	2.1
保健医療用品・器具	118.3	△ 1.0	1.9	119.5	0.5	2.8	110.0	△ 0.3	△ 0.7
保健医療サービス	99.0	0.0	△ 0.2	99.0	0.0	△ 0.2	99.0	0.0	△ 0.1
交通・通信	98.8	0.1	1.4	98.7	0.1	1.5	99.8	0.1	0.5
交通	108.7	△ 0.4	2.3	109.2	△ 0.1	2.5	105.7	△ 0.5	1.4
自動車等関係費	109.2	0.3	△ 0.8	108.9	0.3	△ 0.8	109.9	0.2	△ 1.7
通信	78.0	0.1	6.2	77.9	△ 0.2	6.2	77.2	0.1	6.8
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	0.0	△ 4.0	95.8	0.2	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	0.0	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	110.2	0.6	1.8	109.5	0.0	1.2	110.1	0.6	1.8
補習教育	110.9	0.0	1.6	110.9	0.0	1.8	113.4	0.5	2.9
教養娯楽	115.4	0.4	2.5	114.9	△ 0.6	2.4	115.8	0.6	2.2
教養娯楽用耐久財	106.1	1.4	△ 2.6	104.7	△ 0.6	△ 2.8	105.1	1.4	△ 2.6
教養娯楽用品	117.8	△ 1.0	4.4	118.9	1.8	5.1	115.5	△ 0.1	3.2
書籍・他の印刷物	118.5	0.0	1.6	118.5	0.1	1.5	117.3	0.0	1.9
教養娯楽サービス	115.5	0.9	3.0	114.5	△ 1.6	2.6	117.3	0.9	2.6
諸雑費	104.9	△ 0.2	0.9	105.2	0.0	0.7	106.1	△ 0.1	0.6
理美容サービス	104.7	0.0	1.7	104.7	0.7	1.9	108.0	0.0	1.7
理美容用品	103.2	△ 0.8	1.4	104.0	△ 0.3	0.5	103.8	△ 0.4	1.3
身の回り用品	111.7	△ 0.2	0.7	111.9	△ 0.5	0.9	121.3	0.4	3.0
たばこ	115.3	0.0	0.5	115.3	0.2	0.5	115.3	0.0	0.5
他の諸雑費	103.1	0.0	0.3	103.1	0.0	0.3	101.2	0.0	△ 1.2
生鮮食品	128.7	△ 3.1	△ 4.9	132.8	1.5	△ 7.0	131.8	△ 2.8	△ 4.5
生鮮魚介	142.4	△ 1.9	10.7	145.1	1.1	13.4	142.8	△ 0.6	9.5
生鮮野菜	118.0	△ 4.4	△ 11.2	123.4	0.8	△ 16.4	124.5	△ 4.4	△ 9.0
生鮮果物	135.0	△ 2.1	△ 9.7	137.9	3.6	△ 8.7	133.4	△ 2.2	△ 10.7
生鮮食品を除く総合	111.9	△ 0.6	1.7	112.5	0.0	2.2	111.4	△ 0.5	1.6
生鮮食品を除く食料	129.4	0.2	5.6	129.1	0.5	6.0	128.5	0.1	5.7
持家の帰属家賃を除く総合	114.9	△ 0.8	1.5	115.9	0.1	1.9	114.3	△ 0.7	1.4
持家の帰属家賃を除く住居	119.1	0.1	1.9	119.0	0.0	1.8	114.4	0.0	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.1	0.3	100.5	0.0	0.1	101.2	0.0	0.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.1	△ 0.7	2.0	114.9	0.0	2.6	113.4	△ 0.6	1.8
エネルギー	103.6	△ 9.8	△ 8.4	114.8	△ 0.9	△ 3.2	110.6	△ 7.5	△ 9.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.3	0.0	1.2	106.3	△ 0.1	1.3	105.9	0.1	1.4
教育関係費	100.6	0.1	△ 2.8	100.5	0.0	△ 2.7	97.3	0.2	△ 4.3
教養娯楽関係費	114.0	0.3	2.3	113.7	△ 0.6	2.2	114.7	0.5	2.1
情報通信関係費	77.3	0.0	4.2	77.3	0.0	4.2	77.6	0.0	4.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	112.5	0.1	2.5	112.4	0.1	2.7	111.5	0.1	2.5

第2表　京都市消費者物価指数の推移

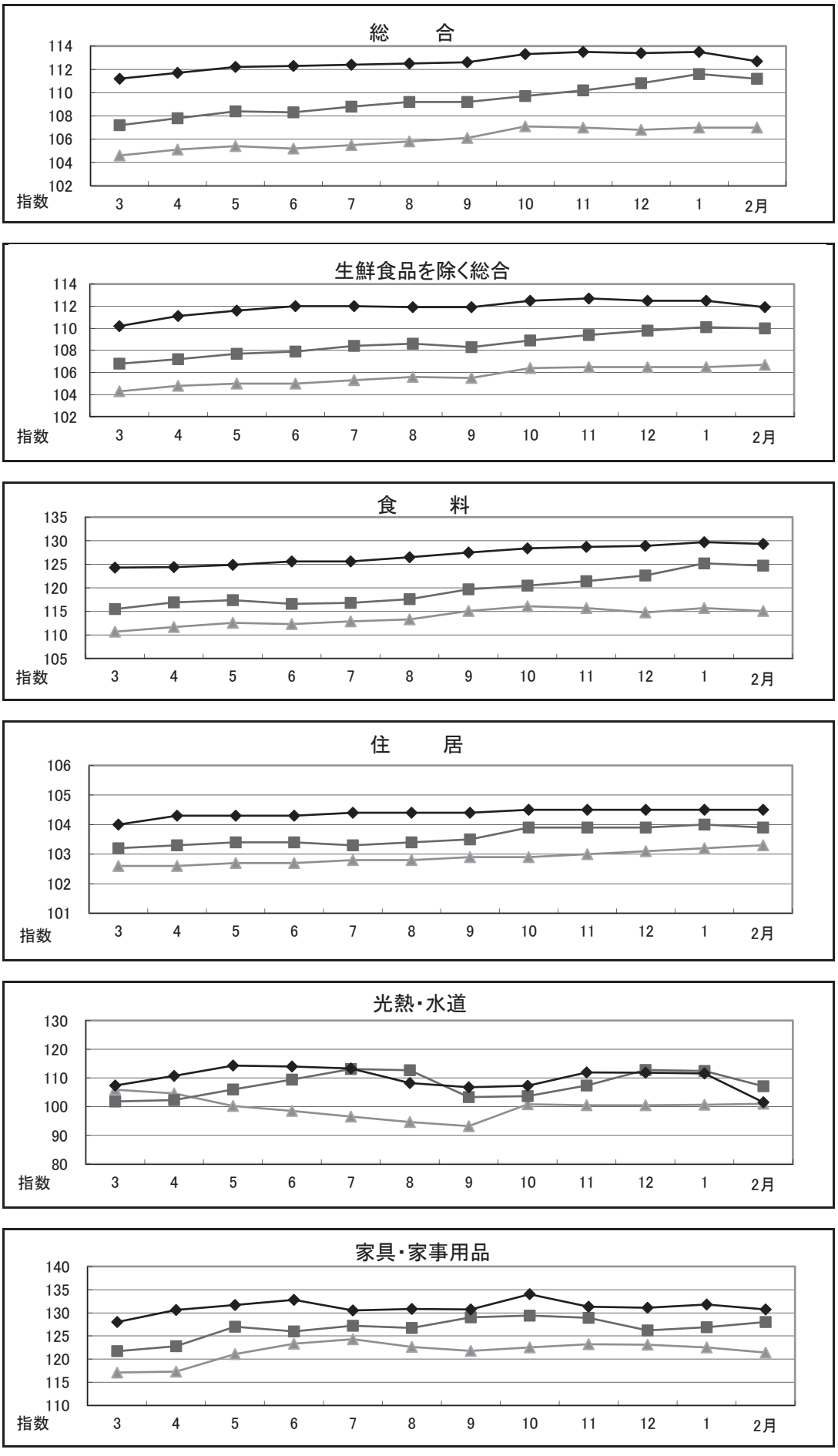
2020年＝100

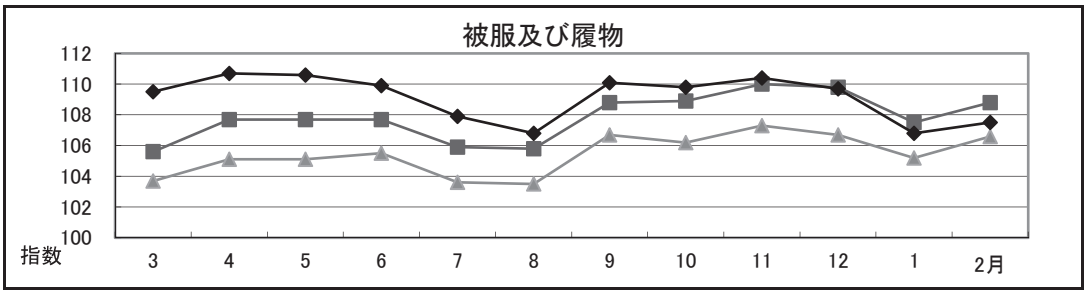
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和 3年 平均	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
7	112.3		3.4	126.2		7.0	104.3		0.8	110.4		4.0
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和 7年 2 月	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5
11	113.5	0.2	3.0	128.7	0.2	6.0	104.5	0.0	0.5	111.9	4.3	4.2
12	113.4	△ 0.1	2.3	128.9	0.1	5.1	104.5	0.0	0.5	111.8	△ 0.1	△ 0.9
8年 1 月	113.5	0.1	1.7	129.7	0.7	3.6	104.5	0.0	0.5	111.6	△ 0.2	△ 0.7
2	112.7	△ 0.7	1.3	129.3	△ 0.3	3.7	104.5	0.0	0.6	101.5	△ 9.1	△ 5.3

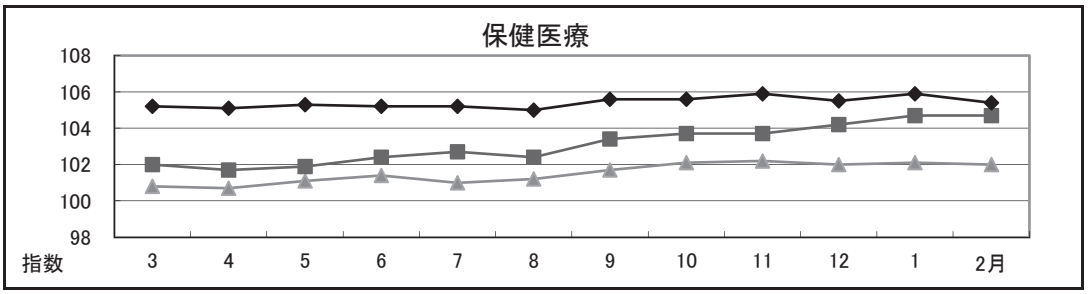
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和 3年 平均	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
7	130.5		3.8	109.3		1.7	105.2		2.5	98.3		2.5
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和 7年 2 月	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3
11	131.3	△ 2.0	1.8	110.4	0.5	0.4	105.9	0.3	2.2	99.3	△ 0.4	2.8
12	131.1	△ 0.1	3.8	109.7	△ 0.7	△ 0.2	105.5	△ 0.4	1.3	98.6	△ 0.7	2.1
8年 1 月	131.8	0.5	3.9	106.8	△ 2.6	△ 0.6	105.9	0.3	1.1	98.7	0.1	1.5
2	130.7	△ 0.8	2.1	107.5	0.7	△ 1.2	105.4	△ 0.4	0.7	98.8	0.1	1.4

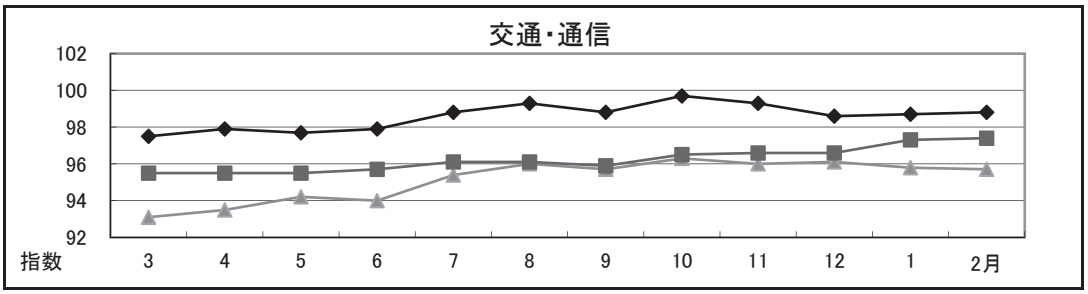
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和 3年 平均	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
7	98.9		△ 2.8	114.6		2.6	104.6		0.5	111.5		3.3
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和 7年 2 月	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2
11	97.8	0.0	△ 4.0	115.9	△ 0.2	3.0	105.0	△ 0.4	0.5	112.7	0.2	3.1
12	97.8	0.0	△ 4.0	115.6	△ 0.3	2.7	105.2	0.2	1.2	112.5	△ 0.2	2.5
8年 1 月	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 0.6	2.4	105.2	0.0	0.7	112.5	0.0	2.2
2	97.8	0.0	△ 4.0	115.4	0.4	2.5	104.9	△ 0.2	0.9	111.9	△ 0.6	1.7

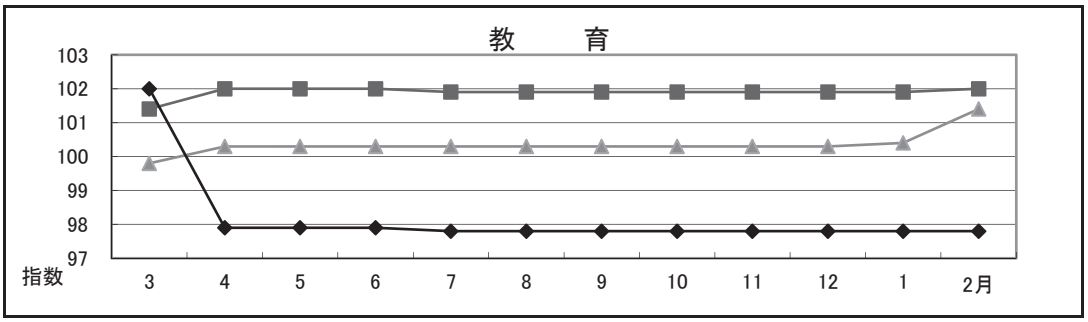
京都市10大費目推移グラフ（2020年＝100）

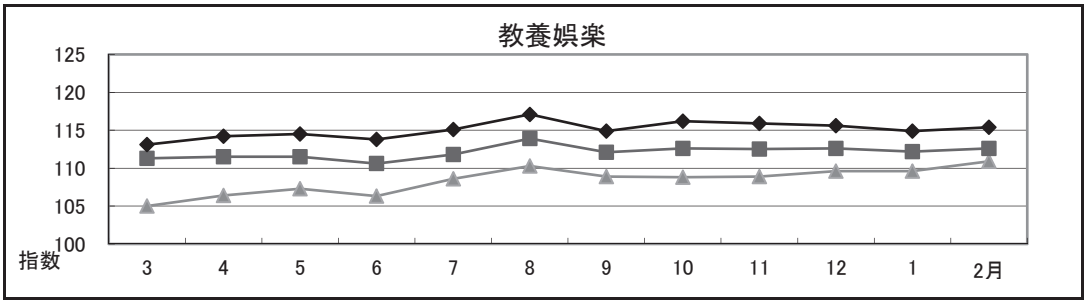


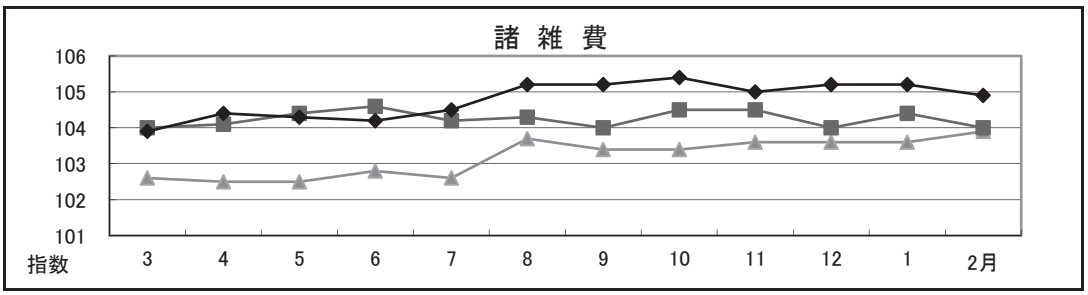

被服及び履物
112
110
108
106
104
102
100
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月


保健医療
108
106
104
102
100
98
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月


交通・通信
102
100
98
96
94
92
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月


教　　育
103
102
101
100
99
98
97
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月


教養娯楽
125
120
115
110
105
100
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月


諸　雑　費
106
105
104
103
102
101
指数
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2月

勤労者1世帯(二人以上の世帯)当たり1か月間の収入と支出(京都市)

項目	令和８年１月			令和７年１月		令和７年平均実数	全国令和８年１月	
	実数	構成比	対前年同月実質増減率	実数	構成比		実数	対前年同月実質増減率
集計世帯数(世帯)	39	－	－	41	－	36	3,897 **	3,936
世帯人員(人)	3.08	－	－	3.11	－	3.09	3.18 **	3.21
有業人員(人)	1.65	－	－	1.76	－	1.68	1.80 **	1.78
世帯主の年齢(歳)	54.7	－	－	50.8	－	49.2	51.1 **	51.0
実収入	460,439 円	100.0 %	△ 15.2 %	533,157 円	100.0 %	665,129 円	530,520 円	1.3 %
経常収入	448,462	97.4	△ 13.9	511,183	95.9	652,253	515,646	1.3
勤め先収入	436,861	94.9	△ 15.1	504,805	94.7	598,813	504,698	1.3
世帯主収入	362,214	78.7	△ 17.0	428,375	80.3	510,624	403,067	1.9
定期収入	338,639	73.5	△ 18.3	406,486	76.2	432,331	388,778	0.9
臨時収入・賞与	23,575	5.1	5.7	21,889	4.1	78,293	14,289	38.2
世帯主の配偶者の収入	49,516	10.8	△ 34.0	73,593	13.8	69,552	89,234	△ 1.8
他の世帯員収入	25,132	5.5	769.4	2,837	0.5	18,638	12,397	3.5
事業・内職収入	2,037	0.4	146.5	811	0.2	5,944	4,248	20.6
他の経常収入	9,564	2.1	68.6	5,566	1.0	47,496	6,700	△ 5.9
特別収入	11,977	2.6	△ 46.5	21,974	4.1	12,875	14,875	1.6
実収入以外の受取(繰入金を除く)	514,665	－	* 20.5	427,128	－	466,701	470,769 *	△ 3.9
実支出	412,034	－	* 7.9	381,897	－	437,246	432,598 *	1.5
消費支出	335,479	100.0	13.8	289,098	100.0	317,944	334,790	△ 0.7
食料	84,980	25.3	3.5	79,284	27.4	90,920	96,651	0.2
穀類	7,803	2.3	△ 1.7	7,131	2.5	9,664	7,989	△ 6.6
魚介類	4,433	1.3	8.5	3,723	1.3	4,906	5,353	△ 6.1
肉類	9,489	2.8	5.3	8,707	3.0	10,464	9,378	1.4
乳卵類	3,812	1.1	△ 14.3	4,065	1.4	4,355	4,373	△ 4.9
野菜・海藻	8,494	2.5	6.4	8,983	3.1	8,935	8,773	2.7
果物	2,551	0.8	31.5	2,106	0.7	2,917	2,758	12.3
油脂・調味料	3,552	1.1	△ 14.4	3,995	1.4	3,850	4,223	△ 3.5
菓子類	9,506	2.8	35.2	6,571	2.3	7,979	10,118	△ 0.2
調理食品	10,392	3.1	△ 4.9	10,552	3.6	11,126	13,675	△ 2.0
飲料	3,790	1.1	△ 24.6	4,523	1.6	5,262	5,495	△ 5.4
酒類	2,025	0.6	△ 41.3	3,274	1.1	2,888	3,234	△ 10.9
外食	19,134	5.7	16.7	15,654	5.4	18,576	21,280	7.6
住居	17,302	5.2	76.7	9,741	3.4	21,007	21,376	15.3
家賃地代	15,752	4.7	67.5	9,392	3.2	19,622	11,218	△ 7.0
設備修繕・維持	1,549	0.5	331.7	349	0.1	1,386	10,158	60.3
光熱・水道	24,808	7.4	△ 18.6	30,688	10.6	24,247	27,280	△ 3.5
電気代	10,243	3.1	△ 20.7	12,858	4.4	11,680	14,090	△ 2.8
ガス代	10,011	3.0	1.9	10,150	3.5	7,369	6,150	△ 4.3
他の光熱	986	0.3	19.8	823	0.3	252	2,039	△ 5.3
上下水道料	3,567	1.1	△ 48.0	6,857	2.4	4,947	5,002	△ 3.2
家具・家事用品	12,905	3.8	8.4	11,464	4.0	14,638	12,879	1.7
家庭用耐久財	1,085	0.3	△ 65.5	3,005	1.0	6,232	4,613	3.7
室内装備・装飾品	612	0.2	△ 66.2	1,806	0.6	877	625	45.7
寝具類	4,425	1.3	2,122.2	190	0.1	587	827	△ 0.9
家事雑貨	3,492	1.0	40.6	2,368	0.8	2,389	2,677	1.7
家事用消耗品	3,160	0.9	△ 21.4	3,910	1.4	3,662	3,573	△ 2.4
家事サービス	130	0.0	△ 30.5	187	0.1	891	564	△ 12.8

注１　＊印は対前年同月名目増減率を示す。
　２　＊＊印は前年同月の実数を示す。
　３　内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
　４　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	令和８年１月			令和７年１月		令和７年平均実数	全国令和８年１月	
	実数	構成比	対前年同月実質増減率	実数	構成比		実数	対前年同月実質増減率
被服及び履物	10,511 円	3.1 %	△ 37.7 %	16,977 円	5.9 %	10,797 円	12,545 円	△ 4.8 %
和服	－	－	－	113	0.0	23	14	6.2
洋服	5,239	1.6	△ 27.4	7,260	2.5	4,207	5,827	△ 7.8
シャツ・セーター類	1,916	0.6	△ 24.3	2,616	0.9	2,170	2,136	6.1
下着類	507	0.2	△ 69.8	1,713	0.6	1,158	1,043	△ 2.9
生地・糸類	8	0.0	* △ 95.9	193	0.1	116	93	* 31.0
他の被服	1,062	0.3	△ 53.0	2,243	0.8	987	1,183	△ 0.9
履物類	1,580	0.5	△ 45.2	2,791	1.0	1,643	1,872	△ 9.5
被服関連サービス	199	0.1	322.1	47	0.0	492	377	△ 9.3
保健医療	12,152	3.6	9.6	10,965	3.8	15,327	14,065	1.3
医薬品	3,159	0.9	46.9	2,109	0.7	2,167	2,432	△ 9.6
健康保持用摂取品	1,841	0.5	* 52.4	1,208	0.4	1,041	898	* 19.1
保健医療用品・器具	3,266	1.0	△ 21.2	4,032	1.4	3,024	3,446	△ 1.3
保健医療サービス	3,887	1.2	7.7	3,616	1.3	9,095	7,289	5.4
交通・通信	83,233	24.8	156.9	31,912	11.0	41,670	48,641	△ 4.8
交通	4,269	1.3	△ 57.1	9,692	3.4	7,853	6,291	△ 2.9
自動車等関係費	68,350	20.4	435.7	12,862	4.4	23,034	29,843	△ 2.4
通信	10,614	3.2	6.8	9,358	3.2	10,783	12,507	△ 12.0
教育	9,777	2.9	△ 39.8	16,926	5.9	19,703	13,004	△ 20.0
授業料等	8,995	2.7	△ 42.0	16,537	5.7	17,655	9,438	△ 20.7
教科書・学習参考教材	－	－	－	51	0.0	186	173	△ 3.4
補習教育	782	0.2	127.3	338	0.1	1,862	3,393	△ 15.1
教養娯楽	23,042	6.9	△ 33.1	33,631	11.6	28,621	36,077	12.4
教養娯楽用耐久財	117	0.0	△ 83.5	733	0.3	1,722	3,236	49.0
教養娯楽用品	3,673	1.1	△ 46.1	6,482	2.2	6,362	8,787	13.8
書籍・他の印刷物	1,771	0.5	△ 22.8	2,259	0.8	2,319	2,347	△ 7.8
教養娯楽サービス	17,480	5.2	△ 29.4	24,157	8.4	18,218	21,708	10.4
その他の消費支出	56,770	16.9	17.3	47,510	16.4	51,013	52,271	△ 3.0
諸雑費	20,664	6.2	△ 15.7	24,345	8.4	27,664	26,842	△ 0.1
こづかい	5,234	1.6	5.7	4,859	1.7	6,228	5,776	△ 14.4
交際費	21,351	6.4	15.3	18,178	6.3	13,043	12,435	△ 14.7
仕送り金	9,520	2.8	7,256.3	127	0.0	4,077	7,219	32.3
非消費支出	76,555	－	* △ 17.5	92,799	－	119,303	97,809	* 3.1
勤労所得税	10,081	－	* △ 33.1	15,062	－	25,864	16,304	* 9.7
個人住民税	13,767	－	* △ 25.1	18,374	－	17,486	20,482	* 1.5
他の税	3,304	－	* △ 38.8	5,397	－	10,548	3,536	* 46.2
社会保険料	49,351	－	* △ 8.6	53,967	－	65,349	57,440	* 0.1
実支出以外の支払(繰越金を除く)	581,722	－	* △ 6.5	621,886	－	725,582	601,858	* △ 2.3
可処分所得	383,883	－	△ 14.4	440,358	－	545,826	432,712	1.3
黒字	48,404	－	－	151,260	－	227,883	97,922	－
金融資産純増	61,602	－	－	176,157	－	244,067	111,150	－
貯蓄純増	51,001	－	－	173,458	－	244,182	105,079	－
有価証券純購入	10,601	－	－	2,699	－	△ 115	6,071	－
土地家屋借金純減	38,545	－	－	52,489	－	43,174	43,150	－
クレジット購入借入金純減	△ 34,421	－	－	△ 35,621	－	△ 28,177	△ 23,933	－
平均消費性向	87.4 %	－	－	65.7 %	－	58.3 %	77.4 % **	78.9
貯蓄純増(平均貯蓄率)	13.3 %	－	－	39.4 %	－	44.7 %	24.3 %	－
エンゲル係数	25.3 %	－	－	27.4 %	－	28.6 %	27.5 % **	26.9

注　5　実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
　　6　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
　　7　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査　令和8年2月

1　織物

◆西陣の織物

2月は西陣全体の出荷数量が99,840㎡、出荷金額で751,120千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が10.2%減、出荷金額では3.7%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が5.4%減、なごや帯が25.1%減などとなり、全体では10.7%減となりました。

着尺では、紋御召が18.8%減、絣・縞・無地が38.3%減、盛夏物が29.5%減などとなり、全体では29.1%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が10.4%減、金襴が8.3%減、室内装飾用織物が3.7%減などとなり、全体では7.6%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計

第１表　西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7	r 118,769	r 867,436	r 29,979	r 524,347	10,656	106,030	r 78,134	r 237,060
7年 9月	r 119,399	r 879,327	27,217	526,100	10,543	109,217	r 81,639	r 244,010
10	124,365	r 830,713	26,408	487,053	9,087	85,611	88,870	r 258,049
11	r 115,972	r 840,457	28,720	516,523	9,309	93,618	r 77,943	r 230,316
12	r 107,255	r 843,371	r 28,208	r 512,474	11,162	102,601	67,885	r 228,296
8年 1月	r 108,395	r 793,494	r 26,175	r 460,474	9,837	100,331	72,383	r 232,689
2	99,840	751,120	23,596	465,184	8,353	82,658	67,891	203,278

第２表　出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区分		合計	前月比(%)	前年同月比(%)	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	99,840	△ 7.9	△ 10.2	44,340	20,057	1,713	32,692	－	1,038
	金額(千円)	751,120	△ 5.3	△ 3.7	617,535	68,713	1,729	52,939	－	10,204
帯の部	数量（本）	11,958	△ 11.2	△ 10.7	5,386	6,572	－	－	－	－
	金額(千円)	465,184	1.0	3.4	421,896	43,288	－	－	－	－
着尺の部	数量（反）	1,817	△ 15.0	△ 29.1	1,817	－	－	－	－	－
	金額(千円)	82,658	△ 17.6	△ 22.4	82,658	－	－	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	67,891	△ 6.2	△ 7.6	22,906	9,542	1,713	32,692	－	1,038
	金額(千円)	203,278	△ 12.6	△ 9.2	112,981	25,425	1,729	52,939	－	10,204

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯（本）	袋帯（本）	なごや帯（本）	袋なごや帯（本）	綴なごや帯（本）	黒共帯（本）	その他の帯（本）
数量		7	9,086	1,480	56	94	121	1,114
金額（千円）		1,088	403,152	41,367	3,250	10,657	848	4,822
前月比(%)	数量	△ 83.3	△ 4.0	△ 30.8	△ 46.7	161.1	68.1	△ 31.1
	金額	△ 37.8	3.8	△ 22.8	△ 39.6	107.2	48.3	△ 15.7
前年同月比(%)	数量	△ 76.7	△ 5.4	△ 25.1	△ 13.8	291.7	△ 49.6	△ 23.6
	金額	△ 40.3	2.6	12.9	△ 8.2	48.2	△ 49.5	△ 20.8

区分		先染着尺							
		紋御召（反）	絣･縞･無地（反）	盛夏物（反）	羽織（反）	夏羽織（反）	ｵｼｬﾚｺｰﾄ（反）	雨コート（反）	ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ（反）
数量		350	329	1,128	10	－	－	－	－
金額（千円）		33,717	16,129	31,193	1,619	－	－	－	－
前月比(%)	数量	△ 1.1	△ 35.5	△ 11.5	－	－	－	－	－
	金額	△ 13.5	△ 33.7	△ 15.8	－	－	－	－	－
前年同月比(%)	数量	△ 18.8	△ 38.3	△ 29.5	－	－	－	－	－
	金額	5.7	△ 33.9	△ 37.8	－	－	－	－	－

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		－	－	31,930	29,086	20,371	－	－	5,458
金額（千円）		－	－	41,164	112,311	34,821	－	－	14,982
前月比（%）	数量	－	－	10.9	△ 9.3	△ 14.2	－	－	△ 2.6
	金額	－	－	6.8	△ 10.2	△ 36.0	－	－	2.0
前年同月比（%）	数量	－	－	△ 10.4	△ 8.3	△ 3.7	－	－	△ 26.4
	金額	－	－	△ 4.0	△ 5.1	△ 21.6	－	－	△ 17.9

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

2月は丹後全体の出荷数量が66,136㎡、出荷金額で298,163千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が24.0%減、出荷金額で23.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は16.7%減、出荷金額は12.5%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地29.1%減、綸子が37.0%減、紋意匠が16.5%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が51.4%減、全体では51.4%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象

第３表　丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7	65,049	283,652	54,559	44,823	245,554	10,490	38,098
7年 9月	71,046	303,246	60,673	48,946	269,388	10,373	33,858
10	60,948	272,003	51,800	42,704	241,697	9,148	30,306
11	65,170	294,048	55,386	45,184	259,107	9,784	34,941
12	63,678	286,435	54,830	43,873	256,394	8,848	30,041
8年 1月	44,993	202,687	38,298	31,280	181,417	6,695	21,270
2	66,136	298,163	57,281	45,713	268,956	8,855	29,207

第４表　出荷高及び出荷額　［丹後：合計］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	66,136	47.0	△ 24.0	63,127	－	3,009	－	－	－
	金額(千円)	298,163	47.1	△ 23.3	295,721	－	2,442	－	－	－
着尺の部	数量（反）	11,909	49.6	△ 16.7	11,909	－	－	－	－	－
	金額(千円)	268,956	48.3	△ 12.5	268,956	－	－	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	8,855	32.3	△ 51.4	5,846	－	3,009	－	－	－
	金額(千円)	29,207	37.3	△ 64.0	26,765	－	2,442	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋絽・紋紗（反）	縫取（反）
数量		49	852	117	977	5,733	525	83
金額（千円）		985	18,318	3,545	20,897	131,859	15,330	2,764
前月比（%）	数量	69.0	57.2	△ 18.2	62.6	47.2	19.3	23.9
	金額	69.0	57.2	△ 18.2	64.2	47.2	19.3	23.9
前年同月比（%）	数量	58.1	△ 29.1	△ 42.1	△ 37.0	△ 16.5	△ 34.5	△ 27.8
	金額	67.2	△ 25.2	△ 39.1	△ 31.5	△ 11.9	△ 30.9	△ 23.7

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・ﾊﾟﾚｽ（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		1,041	40	87	2,405	8,855	－
金額（千円）		25,609	868	1,601	47,180	29,207	－
前月比（%）	数量	51.7	△ 9.1	58.2	64.8	32.3	－
	金額	51.7	△ 9.1	58.2	65.0	37.3	－
前年同月比（%）	数量	0.6	△ 65.8	△ 48.2	8.8	△ 51.4	－
	金額	6.2	△ 64.0	△ 45.2	14.9	△ 64.0	－

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 令和8年1月

2 染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表　加工及び加工賃　（単位:千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和6年平均	2,060	1,040	－	x	x	－
7	2,311	1,080	－	x	x	－
7年 8月	1,903	906	－	x	x	－
9	2,322	1,026	－	x	x	－
10	2,915	1,389	－	x	x	－
11	2,550	1,268	－	x	x	－
12	2,241	1,126	－	x	x	－
8年 1月	2,495	1,070	－	x	x	－
前月比（%）	11.3	△ 5.0	－	x	x	－
前年同月比(%)	10.9	△ 8.4	－	x	x	－

（単位:千㎡）

区分	織物計(つづき) 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
令和6年平均	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7	x	x	318,175	672	328	343	100,411
7年 8月	x	x	257,911	512	231	281	76,767
9	x	x	329,514	728	257	471	109,104
10	x	x	383,817	620	257	363	98,691
11	x	x	353,073	642	255	387	100,420
12	x	x	322,416	644	292	352	98,652
8年 1月	x	x	300,939	565	270	295	87,687
前月比（%）	x	x	△ 6.7	△ 12.3	△ 7.5	△ 16.2	△ 11.1
前年同月比(%)	x	x	△ 2.8	△ 5.7	△ 10.9	△ 0.3	△ 8.6

（調査の範囲）伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第６表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和５年平均	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
7	892	3,243	1,824,991	2,684,537	7,752	x	2,087	4,575
令和７年１月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855
11	899	3,458	2,022,197	2,581,921	6,651	x	2,315	5,531
12	918	3,340	1,850,177	2,811,613	8,038	x	2,182	5,125
８年１月	801	3,197	1,861,845	2,526,278	7,039	x	2,527	5,365
前月比(%)	△ 12.7	△ 4.3	0.6	△ 10.1	△ 12.4	x	15.8	4.7
前年同月比(%)	△ 6.4	△ 4.3	△ 5.8	△ 5.7	△ 16.7	x	27.8	21.3

区分	電子部品 (百万円)	集積回路 (百万円)	半導体素子管 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電気計測器 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	ボイラー (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和５年平均	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993			
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091			
7	31,433	2,170	2,243	12,260	21,270	x	20,777	946			
令和７年１月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031			
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956			
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950			
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973			
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930			
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969			
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182			
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,317	x	17,561	961			
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776			
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917			
11	31,347	1,983	2,579	12,409	21,515	x	23,314	761			
12	34,445	2,418	2,183	11,402	22,129	x	22,339	948			
８年１月	25,680	2,178	1,972	10,391	20,465	x	16,776	910			
前月比(%)	△ 25.4	△ 9.9	△ 9.7	△ 8.9	△ 7.5	x	△ 24.9	△ 4.0			
前年同月比(%)	△ 10.8	6.8	21.4	△ 8.5	3.1	x	△ 0.1	△ 11.7			

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数　令和8年1月（速報）

図１　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き

令和２年＝100（季節調整済）

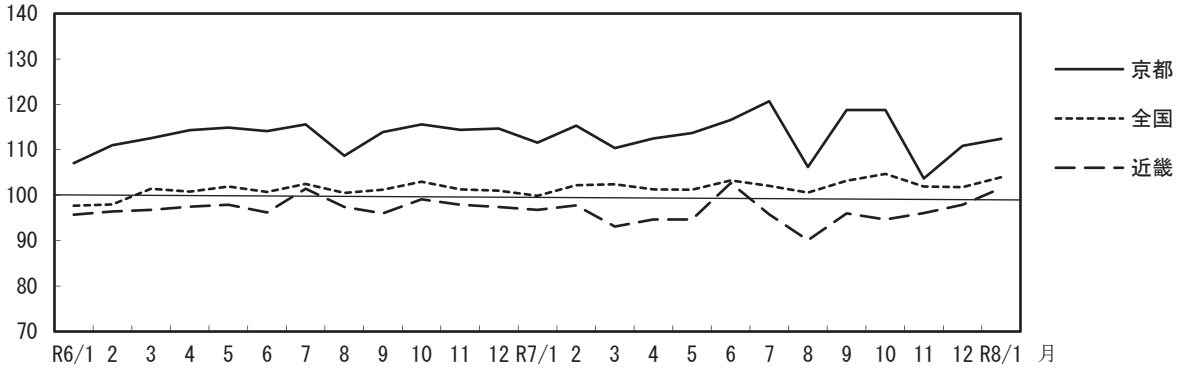
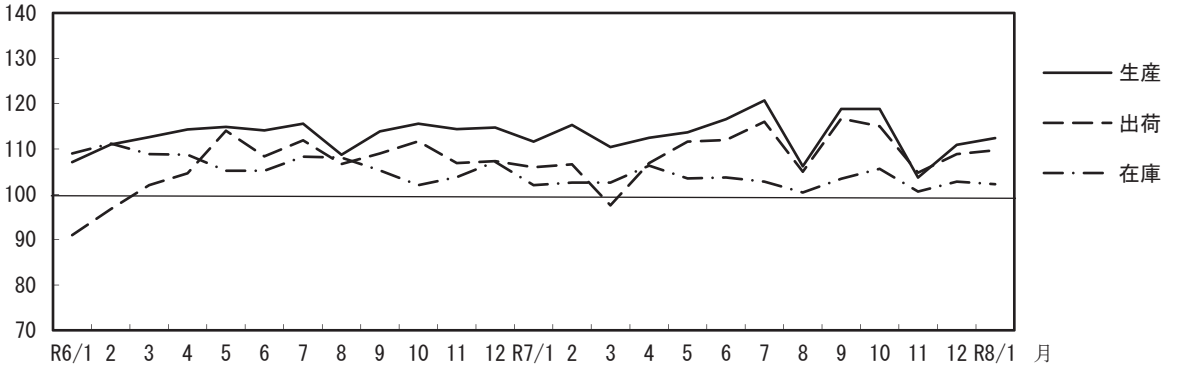


図２　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き

令和２年＝100　（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

令和２年＝100

業種分類	生産指数 8年1月（速報値）	生産指数 7年12月	生産指数 対前月上昇率(%)	生産指数 対前年同月上昇率(%)	出荷指数 8年1月（速報値）	出荷指数 7年12月	出荷指数 対前月上昇率(%)	出荷指数 対前年同月上昇率(%)	在庫指数 8年1月（速報値）	在庫指数 7年12月	在庫指数 対前月上昇率(%)	在庫指数 対前年同月上昇率(%)
製造工業	112.4	110.9	1.4	0.8	109.7	108.9	0.7	3.4	102.2	102.8	△ 0.6	0.3
鉄鋼業	97.3	86.2	12.9	8.4	94.2	100.4	△ 6.2	△ 3.9	102.1	108.8	△ 6.2	4.6
非鉄金属工業	92.4	83.5	10.7	△ 9.8	88.9	89.8	△ 1.0	△ 2.8	105.7	104.3	1.3	△ 1.7
金属製品工業	105.9	103.8	2.0	0.0	107.7	106.5	1.1	0.5	98.3	100.8	△ 2.5	△ 2.7
汎用機械工業	137.9	142.1	△ 3.0	△ 6.2	137.2	142.8	△ 3.9	△ 6.5	x	x	x	x
生産用機械工業	89.7	95.3	△ 5.9	6.4	97.9	79.4	23.3	17.2	135.6	232.4	△ 41.7	54.2
業務用機械工業	105.8	108.6	△ 2.6	△ 20.8	120.9	111.8	8.1	7.6	－	－	－	－
電子部品・デバイス工業	104.9	98.0	7.0	23.4	114.4	113.8	0.5	26.0	87.9	85.7	2.6	7.2
電気機械工業	141.3	142.0	△ 0.5	△ 6.7	121.8	126.8	△ 3.9	△ 7.9	x	x	x	x
輸送機械工業	152.9	134.1	14.0	17.0	149.8	158.4	△ 5.4	11.6	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	110.6	105.4	4.9	16.7	112.7	111.7	0.9	△ 0.1	92.0	97.2	△ 5.3	△ 5.2
化学工業	143.4	142.1	0.9	2.3	119.1	114.7	3.8	△ 1.1	91.6	91.2	0.4	△ 1.5
プラスチック製品工業	108.2	112.0	△ 3.4	△ 3.5	111.0	112.9	△ 1.7	0.8	89.0	106.2	△ 16.2	△ 7.4
繊維工業	83.3	69.6	19.7	2.3	78.0	69.2	12.7	△ 1.9	79.6	81.3	△ 2.1	△ 7.8
食料品・たばこ工業	103.7	96.2	7.8	7.6	92.1	95.0	△ 3.1	6.4	123.9	98.2	26.2	△ 5.9
印刷工業	93.6	95.5	△ 2.0	1.0	93.3	95.2	△ 2.0	1.0	－	－	－	－
その他工業	94.8	91.2	3.9	2.6	86.1	91.0	△ 5.4	△ 7.6	118.3	115.7	2.2	36.3

注1　前月値は確報値
　2　対前年同月上昇率は原指数による
　3　令和６年数値は年間補正済

統　計　で　み　る　指　標

京都府の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名目	実質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
6	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
7	…	13,035	31,741	129,082	125,077	…	…	…	115.1	100.5	122.7
7年 2 月	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	962	296	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	711	238	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,109	2,402	10,808	9,028	1,229,091	481	296	94.8	82.6	119.7
10	2,506,615	1,156	2,466	9,679	8,132	1,230,894	756	301	97.5	84.3	127.6
11	2,506,852	1,057	2,552	6,984	6,958	1,232,062	922	253	103.4	89.2	134.2
12	2,505,383	1,017	2,661	8,064	8,448	1,231,723	p890	p290	211.3	182.5	125.0
8年 1 月	2,503,355	1,131	3,264	7,842	8,304	1,230,876	p675	p325	98.3	84.8	113.2
2	2,500,760	934	2,646	8,072	9,392	1,229,791	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし、京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上、年は年平均。

全国の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名目	実質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
6	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
7	123,219	…	…	4,732	4,396	…	…	6,828	176	2.5	111.7	98.0	106.6
7年 2 月	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
3	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
4	123,397	55	128	398	380	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
5	123,342	58	123	407	314	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
6	123,371	56	115	365	312	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
7	123,367	61	118	395	437	57	15	6,850	169	2.4	130.9	114.8	106.5
8	123,268	59	122	527	541	42	14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	123,192	57	119	430	343	26	15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	123,219	60	126	…	…	40	15	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	p123,190	54	133	…	…	48	13	6,862	171	2.6	98.5	85.3	108.7
12	p123,160	p61	p145	…	…	p47	p16	6,842	166	2.6	198.6	172.2	107.6
8年 1 月	p122,950	p59	p151	…	…	p34	p14	6,776	179	2.7	94.2	81.8	103.3
2	p122,860	…	…	…	…	…	…	6,779	180	2.6	p93.7	p82.0	p105.4
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3カ月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上、年は年平均。

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千kWh	㎥	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	令和3 年
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	5
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,298	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	6
103.9	…	113.4	108.7	100.4	…	…	2,195	709,473	18,312	1,235	…	7
103.9	1.25	115.3	106.6	102.6	1,446,937	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	7年 2 月
102.4	1.28	110.4	97.6	102.6	1,379,184	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	3
103.5	1.28	112.5	106.9	106.3	1,161,651	219,046	92	32,185	972	66	11,485	4
103.8	1.28	113.7	111.6	103.5	1,087,681	170,435	166	46,209	768	54	5,205	5
104.1	1.27	116.6	112.0	103.7	1,115,551	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	6
103.9	1.28	120.7	116.0	102.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	7
104.2	1.26	106.2	105.0	100.4	1,612,347	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	8
103.8	1.25	118.8	116.7	103.4	1,474,070	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	9
105.2	1.24	118.8	115.0	105.6	1,231,050	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	10
105.4	1.24	103.7	104.8	100.6	1,135,179	142,150	119	35,590	1,436	95	20,441	11
104.0	1.25	110.9	108.9	102.8	1,216,908	191,483	171	79,306	1,096	80	17,448	12
105.3	1.21	p112.4	p109.7	p102.2	…	237,245	134	37,174	715	53	22,789	8年 1 月
…	1.22	…	…	…	…	…	112	38,757	1,375	85	…	2
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　11)令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指数、年は原指数、在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万kWh	千㎥	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	令和3 年
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	5
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,277	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	6
105.9	…	100.9	99.5	96.0	…	…	95,853	304,818	741	56,885	…	7
104.8	1.25	r102.0	r100.7	r101.6	7,490	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	7年 2 月
104.4	1.25	r101.4	r99.3	r101.7	7,082	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	3
105.7	1.25	r100.5	r99.2	r101.1	6,287	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	4
106.1	1.23	r101.8	r100.4	r100.0	5,826	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	5
106.2	1.22	r101.5	r100.3	r99.7	6,049	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	6
106.4	1.22	r100.5	r98.8	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	7
106.2	1.21	r99.2	r98.9	r99.5	7,896	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	8
106.1	1.20	r101.0	r99.6	r99.8	7,575	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	9
106.3	1.19	r101.6	r100.5	r99.9	6,482	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	10
106.5	1.19	r99.6	r99.5	r98.0	6,028	8,841	7,220	21,771	60	4,673	12,054	11
106.6	1.20	r100.2	r98.4	r98.6	6,516	11,873	7,825	24,678	62	4,880	19,148	12
106.3	1.18	104.5	102.1	97.8	…	15,461	7,000	22,942	56	4,241	8,555	8年 1 月
p106.2	1.19	p102.3	p100.5	p98.1	…	…	7,432	24,132	58	4,421	…	2
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指数、年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年月	17) 百貨店・スーパー販売額		18) ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額・ｻｰﾋﾞｽ売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	22) 京都市消費者物価指数	23) 京都市勤労者世帯の家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
令和3 年	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
7	…	…	246,608	97,582	176,124	60,986	112.3	665,129	317,944	173,698	81,607
7年 2 月	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837
3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314	74,331
4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987	77,701
5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894
6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785
7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865
8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056
9	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214
10	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912
11	25,315	22,639	20,584	8,057	14,885	5,243	113.5	516,100	375,756	172,690	81,182
12	32,252	24,483	21,341	9,782	16,269	5,857	113.4	990,576	310,837	173,698	81,607
8年 1 月	24,052	23,709	19,663	8,586	14,290	4,381	113.5	460,439	335,479	173,768	82,196
2	p20,052	p20,603	p18,259	p7,446	p13,817	p4,101	112.7	550,102	274,500	172,419	81,405
資料出所	経済産業省						総務省			日本銀行	

注　17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均。24)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年月	百貨店・スーパー販売額		ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額・ｻｰﾋﾞｽ売上高	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	18) 国内企業物価指数	19) 消費者物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
									実収入		消費支出			
	百貨店	スーパー							金額	実質指数	金額	実質指数	預金	貸出金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
令和3 年	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
5	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
6	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	…	325,137	…	9,869,465	6,124,681
7	62,124	168,026	133,212	49,214	94,129	33,917	126.7	111.9	653,901	…	346,297	…	10,055,128	6,452,218
7年 2 月	4,647	r12,639	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	93.2	313,977	97.6	9,883,214	6,139,803
3	5,430	r13,898	11,041	4,802	r7,867	2,773	126.2	111.1	524,343	93.6	382,959	100.2	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	r7,630	3,008	126.6	111.5	589,528	95.0	363,182	98.3	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	101.8	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	94.5	323,202	97.9	10,034,361	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.9	338,900	100.9	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.4	112.1	608,578	97.4	347,325	100.2	10,045,823	6,271,271
9	4,696	13,297	11,000	3,975	r7,631	2,546	127.0	112.0	510,935	93.6	339,762	100.1	10,013,138	6,301,995
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.6	112.8	599,845	94.5	338,977	95.9	10,031,787	6,326,912
11	5,698	14,205	10,941	4,122	7,955	2,862	128.0	113.2	519,304	92.8	350,349	104.2	10,139,160	6,376,395
12	7,142	16,667	11,656	4,927	8,654	3,338	128.1	113.0	1,207,545	94.3	374,127	99.5	10,055,128	6,452,218
8年 1 月	5,391	14,342	10,685	4,534	7,695	2,498	128.4	112.9	530,520	95.5	334,790	96.3	10,089,584	6,463,856
2	p4,723	p13,001	p10,014	p3,719	p7,445	p2,257	p128.3	112.2	589,038	94.6	319,797	98.1	10,139,256	6,491,367
資料出所	経済産業省						日本銀行	総務省					日本銀	

注　18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均、実質指数は季節調整値。21)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数（四半期）	年月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	令和3 年
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	40,685	51,341	573	6
11,899	14,792	2,890	399	39,083	…	…	…	…	7
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894	p178	7年 2 月
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971		3
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499		4
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446	p158	5
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199		7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042	p173	8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754	40,161	50,062		10
802	966	164	31	3,165	4,349	40,158	50,007	p146	11
1,934	2,185	250	39	1,606	4,115	40,172	50,016		12
498	763	265	35	2,995	4,459	40,188	50,082		8年 1 月
913	1,075	161	27	1,322	4,960	…	…	…	2
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注　25)については、還収入超過の場合は△で記載。26)は負債総額1000万円以上の企業倒産。27)は軽自動車を含まない。年は年度計。
28)は現に保護を受けた世帯・人員、年は年度平均。

22) 日銀券平均発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場 1ドルにつき	貿易		26) 国内総生産		年月
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,765,540	5,760,797	令和3 年
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,916,513	5,843,620	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	6,193,853	5,840,074	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,875	1,127,160	6,423,912	5,868,399	6
1,181,183	19,983	690,249	3,118	8,042	10,300	1,592,190	2,898	155.98	1,104,005	1,133,301	…	…	7
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	r91,898	r86,306	6,517,768	5,902,606	7年 2 月
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	r98,516	r93,217			3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	r91,499	r92,994			4
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	r81,295	r87,920	6,659,798	5,937,999	5
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	r91,623	r90,401			6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	r93,448	r95,011			7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	r84,201	r87,142	6,657,244	5,899,305	8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	r94,049	r96,826			9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	r97,662	r100,091			10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	r97,089	r94,029	6,715,549	5,918,567	11
1,187,041	1,656	52,930	165	242	928	298,182	212	155.98	r104,077	r103,129			12
1,186,847	1,156	41,850	269	346	887	119,815	229	153.8	91,851	r103,509			8年 1 月
1,170,075	1,101	36,098	305	389	851	133,160	244	156.09	95,596	95,153	…	…	2
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省		内閣府		資料出所

注　22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度、四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

職業紹介状況

（京都労働局）

項目	一般						求人倍率		日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規求人数	充足数	新規	有効	
	件	件	件	件	人	人	倍	倍	人
令和5年	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…
7年 2月	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.52	1.25	274
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.60	1.28	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	1.28	
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.57	1.28	283
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.42	1.27	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2,45	1.28	
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.43	1.26	274
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.39	1.25	
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.37	1.24	
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	2.35	1.24	273
12	3,624	1,968	777	435	10,567	763	2.35	1.25	
8年 1月	5,191	2,785	767	449	10,845	780	2.29	1.21	
2	4,451	2,320	939	556	10,017	928	2.33	1.22	…

注　一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求人者の年は年度平均。

雇用保険状況

（京都労働局）

項目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
	事業所	人	人	千円
令和5年	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
7	…	…	…	…
7年 2月	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982
12	48,137	775,589	9,324	1,283,916
8年 1月	48,172	773,251	8,596	1,251,243
2	48,214	772,960	8,312	1,066,904

注　1）の月は月末現在、年は年度末現在。2）の年は年度平均。3）の年は年度計。

構造別着工建築物

（国土交通省）

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円
令和5年	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
7	696,412	17,240,557	18,348	827,749	535,247	20,049,079	934,785	32,677,995	9,973	151,885
7年 2月	53,259	1,257,104	－	－	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	－	－	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295
12	50,684	1,218,031	3,744	284,350	20,173	641,110	95,915	5,759,158	899	27,942
8年 1月	45,136	1,125,714	5,642	461,700	7,754	300,531	74,786	1,817,993	1,110	11,510
2	58,270	1,505,237	319	33,000	30,223	1,473,650	23,151	862,363	229	1,442

利用関係別着工新設住宅

（国土交通省）

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡
令和5年	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
7	18,312	1,235,012	3,425	381,078	9,351	423,114	32	4,493	5,504	426,327
7年 2 月	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649
12	1,096	80,069	263	28,667	615	34,950	－	－	218	16,452
8年 1 月	715	53,382	231	24,192	347	15,322	1	107	136	13,761
2	1,375	84,555	271	29,724	760	31,994	43	2,143	301	20,694

百貨店商品別販売額

（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
7年 2 月	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11	25,315	1,585	8,168	252	4,430	5,770	188	26	542	3,602	751
12	32,252	1,628	9,165	252	5,553	8,713	161	19	645	5,333	784
8年 1 月	24,052	1,483	8,124	234	4,385	4,888	138	15	542	3,620	623
2 p	20,052	973	6,493	173	2,872	4,954	51	14	386	3,530	607

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	事業所
令和5年	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
7年 2 月	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11	22,639	404	813	141	273	16,928	60	402	310	3,055	253	70
12	24,483	300	607	87	201	18,922	40	432	310	3,349	235	70
8年 1 月	23,709	292	587	74	255	18,383	31	563	324	3,061	139	70
2 p	20,603	180	433	47	174	16,130	20	609	220	2,736	54	70

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売り場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

コンビニエンスストア等販売額

（経済産業省）

項目	1)コンビニエンスストア		2)家電大型専門店		3)ドラッグストア		4)ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	百万円	店	百万円	店	百万円	店	百万円	店
令和5年	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
7	246,608	1,040	97,582	48	176,124	392	60,986	82
7年 2 月	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11	20,584	1,040	8,057	48	14,885	390	5,243	82
12	21,341	1,040	9,782	48	16,269	392	5,857	82
8年 1 月	19,663	1,043	8,586	48	14,290	393	4,381	82
2 p	18,259	1,038	7,446	47	13,817	393	4,101	81

注　日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

業種分類別企業整理（倒産）状況

（東京商工リサーチ京都支店）

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融,保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
令和5年	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	－	－	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
7	399	39,083	5	130	76	4,140	54	18,504	52	6,611	48	3,773	－	－	11	530	9	432	12	267	132	4,696
7年 2 月	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	－	－	－	－	1	10	1	20	6	160
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	－	－	2	24	－	－	1	28	16	382
4	21	1,412	－	－	6	190	2	569	2	493	4	40	－	－	－	－	－	－	2	30	5	90
5	22	1,369	－	－	3	341	3	140	1	36	1	10	－	－	4	357	1	73	－	－	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	－	－	1	20	－	－	2	20	11	220
7	30	13,219	－	－	8	396	3	12,443	4	120	3	70	－	－	－	－	－	－	－	－	12	190
8	37	2,775	－	－	6	254	6	180	7	690	3	903	－	－	－	－	2	209	3	77	10	462
9	34	2,321	－	－	5	230	3	69	4	777	6	450	－	－	－	－	2	20	1	10	13	765
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	－	－	1	10	1	10	－	－	14	1,270
11	31	3,165	－	－	6	177	4	686	3	260	3	1,520	－	－	1	30	1	10	2	82	11	400
12	39	1,606	－	－	8	288	7	671	6	334	3	63	－	－	1	79	－	－	－	－	14	171
8年 1 月	35	2,995	1	760	5	205	2	100	4	340	5	170	－	－	－	－	1	20	1	30	16	1,370
2	27	1,322	－	－	3	138	1	90	3	162	3	497	－	－	－	－	4	275	1	10	12	150

注　負債総額1000万円以上の企業倒産

金融機関別実質預金残高、貸出残高

（日本銀行京都支店）

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
令和5年	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
7年 2 月	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11	70,001	91,419	82,179	25,952	51,989	47,867
12	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
8年 1 月	71,654	90,910	82,838	26,590	52,393	47,899
2	…	…	…	…	…	…

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く。)、信用金庫（京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会又は第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

用途別自動車保有台数

（近畿運輸局京都運輸支局）

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
	台	台	台	台	台	台	台	台
令和5年	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
7	…	…	…	…	…	…	…	…
7年 2 月	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377
12	1,312,263	239,743	55,297	4,379	1,000,720	261,189	30,039	37,382
8年 1 月	1,312,773	239,845	55,327	4,375	1,001,230	260,822	29,929	37,394
2	1,312,805	240,075	55,386	4,377	1,001,003	260,163	29,992	37,358

注　年は年度末現在、月は月末現在。

交通事故発生件数、死傷者数

（府警察本部）

項目	1)発生件数	2)負傷者数			3)死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)こども	5)高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
	件	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和5年	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	－
6	3,745	4,233	806	3,427	52	－	29	11	15	3	3	20	－
7	3,586	4,058	836	3,222	49	－	24	9	14	6	6	14	－
7年 2 月	311	341	88	253	4	－	3	1	1	－	1	1	－
3	323	356	77	279	4	－	4	－	1	－	－	3	－
4	269	306	56	250	4	－	2	－	3	－	－	1	－
5	268	303	56	247	4	－	3	1	1	－	2	－	－
6	280	317	68	249	6	－	2	2	1	2	1	－	－
7	282	314	65	249	6	－	2	2	2	2	－	－	－
8	288	323	64	259	4	－	1	－	2	－	－	2	－
9	301	354	66	288	3	－	－	1	1	－	1	－	－
10	270	305	67	238	1	－	1	－	1	－	－	－	－
11	305	373	60	313	3	－	－	－	1	1	－	1	－
12	354	392	79	313	7	－	4	1	－	－	1	5	－
8年 1 月	301	326	61	265	2	－	1	－	1	－	－	1	－
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下。5)は65歳以上。

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	件	件	件	件	件	件	件	件
令和5年	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
7	12,398	5,971	111	953	8,355	837	490	1,652
7年 2 月	864	455	9	52	609	44	29	121
3	985	600	10	85	635	69	29	157
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107
12	1,114	722	7	87	731	100	42	147
8年 1 月	913	354	6	72	607	73	29	126
2	806	396	15	66	498	79	36	112

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

「令和８年社会生活基本調査」の調査員募集のお知らせ

京都府では、「令和８年社会生活基本調査」の調査員として、活動に従事していただける方を募集します。

なお、京都府の統計調査員は年齢制限があり、原則として 20 歳以上 65 歳未満の方を募集します。

●調査の目的

「社会生活基本調査」は国民の社会生活の実態を明らかにするため、総務省統計局が５年に一度実施する重要な統計調査です。

●調査員の仕事

調査員の身分は、京都府知事に任命される非常勤の地方公務員です。

■　**８月　調査員事務打合せ会に出席**

調査についての説明を聞いて、調査の方法や調査内容等を理解します。

■　**９月上旬～９月中旬　担当区域の確認・名簿の作成**

担当する区域の位置と境界を確認します。

担当区域内を巡回し、名簿などを作成します。

■　**９月下旬～10 月上旬　調査世帯の確認・調査書類配布の準備**

調査対象世帯（1 つの区域内で 12 世帯を選定）を確認し、

調査書類を配布するための準備をします。

■　**10 月上旬～10 月中旬　調査書類の配布**

調査対象世帯を訪問し、調査書類を配布して、回答を依頼します。

■　**10 月下旬～11 月上旬　調査票の回収**

約束した日時に世帯を訪問し、調査票を回収します。

すでにインターネット回答があれば訪問は不要です。

■　**11 月上旬～11 月中旬　調査書類の検査・提出**

調査書類を検査し、決められた期日までに京都府に提出します。

●調査の地域及び対象

・調査の地域　令和２年国勢調査調査区から総務大臣が指定する府内 161 調査区

※大山崎町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村及び伊根町以外の市区町村で指定されています。

・調査の対象　調査区毎に選定される 12 世帯の 10 歳以上の世帯員

●お問い合わせ先

京都府総合政策環境部企画統計課社会統計係

Ｔ Ｅ Ｌ：075-414-4493

e-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

京都府登録調査員を募集しています！

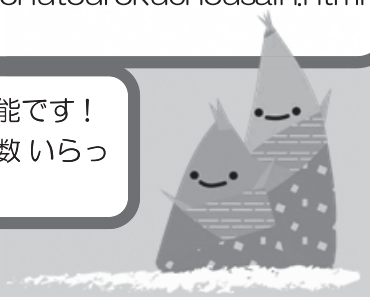
【京都府】
- 主に毎月調査（労働力調査や家計調査等の京都府直轄調査）
- 年齢制限あり（20歳以上65歳未満）

【市区町村】
- 主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
- 年齢制限（各市区町村によって異なります）

（問い合わせ先）
【京都府】　企画統計課　TEL：075-414-4481
E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp
【市区町村】各市区町村統計主管課
（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。
あらかじめご了承ください。）

調査員の概要などについては、以下のURLまたは、右上の二次元コードからご覧ください。
https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutourokuchousain.html

◆ご近所の方やご友人とご一緒に登録いただくことも可能です！
◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数 いらっしゃいます！



◎市区町村統計主管課　連絡先

京都市	北区役所	075-432-1199	舞鶴市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾部市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇治市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮津市	総務課	0772-45-1602	井手町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀岡市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城陽市	総務課	0774-56-4011	笠置町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向日市	企画広報課	075-874-1398	和束町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9501	精華町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八幡市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	デジタル広報課	0771-82-3821
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務防災課	0772-69-0140	伊根町	総務課	0772-32-0501
福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南丹市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課	0772-43-9010

統計京都　編集兼発行　京都府総合政策環境部企画統計課　京都市上京区下立売通新町西入薮之内町　電話075(414)4487
印刷　株式会社プレスハウス　京都市東山区新宮川町松原下ル　075(531)4101
2026年4月　No.643

今を知る。未来の力になる。

全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス

活動調査

経済の国勢調査

令和8年6月1日

4月～5月にかけて調査票をお届けします。

回答はインターネットがおすすめです。

※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。ご回答いただいた内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経済センサス－活動調査の結果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた日本の取組の現状を確認するためにも活用されます。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

https://www.e-census2026.go.jp/

経済センサス2026 検索

VEGETABLE OIL INK